

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第67期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社アドバネクス

【英訳名】 Advanex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴 野 恒 雄

【本店の所在の場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役最高財務責任者 大 野 俊 也

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役最高財務責任者 大 野 俊 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	31,459,604	25,191,367	23,551,040	27,100,607	29,487,898
経常利益 (千円)	326,814	470,257	542,457	820,718	992,886
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	152,889	226,390	478,063	682,475	535,080
包括利益 (千円)	1,152,112	173,467	1,302,387	1,265,731	2,142,475
純資産額 (千円)	3,160,285	2,967,494	4,072,464	4,741,088	7,032,755
総資産額 (千円)	20,758,923	18,416,767	18,469,651	20,240,572	16,554,760
1株当たり純資産額 (円)	61.83	66.37	97.75	114.04	169.29
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	3.85	5.60	11.52	16.45	12.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				16.39	12.84
自己資本比率 (%)	11.8	15.0	22.0	23.4	42.3
自己資本利益率 (%)		8.69	14.0	15.5	9.1
株価収益率 (倍)		16.7	7.5	8.7	13.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,068,117	1,435,251	1,857,957	1,835,037	2,139,620
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	792,503	802,116	1,275,179	1,045,075	1,179,857
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	846,333	248,952	1,002,138	546,764	794,772
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,464,296	2,534,107	2,362,834	2,745,610	3,407,654
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	2,776 (499)	2,344 (516)	2,365 (464)	2,378 (513)	1,503 (181)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第64期、第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。第63期の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	8,318,496	8,222,661	7,572,221	7,900,375	8,039,355
経常利益又は 経常損失() (千円)	176,551	361,898	644,938	178,672	41,741
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	588,135	281,964	595,697	18,055	921,990
資本金 (千円)	3,451,610	3,451,610	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	40,155,637	41,533,708	41,533,708	41,533,708	41,533,708
純資産額 (千円)	517,169	901,498	1,518,514	1,519,610	2,818,060
総資産額 (千円)	9,731,985	10,050,361	9,719,551	9,380,113	9,789,946
1株当たり純資産額 (円)	12.54	21.32	36.20	36.34	67.40
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	1.00 ()	2.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	14.82	6.98	14.35	0.44	22.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				0.43	22.12
自己資本比率 (%)	5.1	8.8	15.5	16.1	28.5
自己資本利益率 (%)		40.8	49.9	1.2	42.9
株価収益率 (倍)		13.5	6.0	328.5	7.9
配当性向 (%)		0	7.0	459.4	13.5
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	291 (63)	300 (59)	308 (58)	315 (47)	321 (51)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。第63期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和5年4月 故加藤伊之吉(初代代表取締役社長)が東京都江戸川区において個人経営を以て、スプリング専門工場を設立。
- 昭和21年11月 株式会社に改組、資本金を199千円とし、社名を「株式会社加藤スプリング製作所」と改称、本社工場を東京都練馬区に置く。
- 昭和38年12月 東京都北区東田端に本社工場を新設し、旧本社工場の設備を移転。
- 昭和39年5月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和46年5月 KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC.(現 Advanex Americas, Inc.)を設立。(連結子会社)
- 昭和51年11月 新潟県柏崎市に総合ばね工場(現 新潟工場)を建設し、操業を開始。
- 昭和53年1月 KATO SPRING(SINGAPORE)PTE.LTD.(現 Advanex(Singapore)Pte.Ltd.)を設立。(連結子会社)
- 昭和59年9月 フジマイクロ株式会社の株式を取得。(持分法適用関連会社)
- 昭和61年3月 福島県田村郡小野町に福島工場を建設し、操業を開始。
- 昭和63年9月 KATO PRECISION(U.K.)LIMITED(現 Advanex Europe Ltd.)を設立。(連結子会社)
- 平成6年8月 KATO PRECISION(HONG KONG)LIMITED(現 Advanex(Hong Kong)Ltd.)を設立。(連結子会社)
- 平成8年7月 株式会社ストロベリーコーポレーション(現 株式会社アドバネクスモーションデザイン)を設立。(連結子会社)
- 平成8年7月 本社を東京都北区田端に移転。
- 平成10年1月 KATO SPRING(THAILAND)LTD.(現 Advanex(Thailand)Ltd.)を設立。
- 平成12年4月 カトウスプリング株式会社を設立。
- 平成13年1月 KATO SPRING(SHANGHAI)CO.,LTD.(現 Adbanex(Shanghai)Inc.)を設立。
- 平成13年7月 株式会社アドバネクスに社名を変更。
- 平成13年10月 株式会社ストロベリーコーポレーション(現 株式会社アドバネクスモーションデザイン)は、日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成14年12月 ADVANEX PRECISION COMPONENTS(DONGGUAN)CO.,LTD.(現 Advanex(Dongguan)Inc.)を設立。(連結子会社)
- 平成15年1月 ADVANEX PRECISION COMPONENTS(DALIAN)CO.,LTD.(現 Advanex(Dalian)Inc.)を設立。(連結子会社)
- 平成16年3月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定を受けた。
- 平成17年4月 青森県南津軽郡田舎館村にコンビニプラント弘前(現 青森工場)を建設し、操業を開始。
- 平成18年5月 カトウスプリング株式会社を合併。
- 平成18年6月 KATO SPRING(VIETNAM)LTD(現 Advanex(Vietnam)Ltd.)を設立。(連結子会社)
- 平成19年10月 第一化成ホールディングス株式会社を買収。(連結子会社)
- 平成20年10月 大分県中津市に大分工場を建設し、操業を開始。
- 平成21年7月 福島工場を閉鎖。
- 平成23年11月 株式会社ストロベリーコーポレーション(現 株式会社アドバネクスモーションデザイン)を株式交換により完全子会社化し、同社は上場廃止。
- 平成24年2月 株式会社ストロベリーコーポレーション(現 株式会社アドバネクスモーションデザイン)はパソコン向けヒンジ事業を会社分割により、事業を売却。社名を株式会社アドバネクスモーションデザインに商号変更。
- 平成25年1月 中国江蘇省の常州市にAdvanex(Changzhou)Inc.を設立。(連結子会社)
- 平成26年4月 船橋電子株式会社を新たに100%子会社化。
- 平成27年3月 第一化成ホールディングス株式会社の全株式を「能率集団(ABICO Group)」へ譲渡。
- 平成27年4月 千葉県船橋市に千葉工場を開設。宮城県東松島市に宮城工場を開設。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社、連結子会社12社、持分法適用関連会社3社、非連結子会社1社で構成され、精密ばねの製造販売、プラスチック部品の製造販売、ヒンジの製造販売及びモーターの製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

当企業集団の事業に係る主要な位置付けは次のとおりであります。

事業内容				
	精密ばね事業	プラスチック事業	ヒンジ事業	モーター事業
	株式会社アドバネクス			
国内	船橋電子株式会社 ※1		株式会社アドバネクス モーションデザイン ※1	フジマイクロ株式会社 ※2
アジア	Advanex(Singapore)Pte. Ltd. ※1			FUJI MICRO(GUANGZHOU)LTD. ※2
	Advanex(Thailand)Ltd. ※1			FUJIMICRO GUANGZHOU LTD. ※2
	Advanex(Shanghai)Inc. ※1			
	Advanex(Dalian)Inc. ※1			
	Advanex(Dongguan)Inc. ※1		Advanex(Dongguan)Inc. ※1	
	Advanex(Hong Kong)Ltd. ※1		Advanex(Hong Kong)Ltd. ※1	
	Advanex(Vietnam)Ltd. ※1			
	Advanex(Changzhou)Inc. ※1			
北米	Advanex Americas, Inc. ※1			
欧州	Advanex Europe Ltd. ※1			

製造・販売
 販売会社
 アフターサービス会社
 企画・販売会社

- 1 連結子会社
- 2 持分法適用関連会社

(1) 精密ばね事業

当社、船橋電子株式会社、Advanex Americas, Inc.、Advanex (Singapore) Pte.Ltd.、Advanex Europe Ltd.、Advanex(Dongguan) Inc.、Advanex (Dalian) Inc.、Advanex (Thailand) Ltd.、Advanex (Shanghai) Inc.、Advanex (Vietnam) Ltd.及びAdvanex (Changzhou)Inc.が製造販売を行い、Advanex (Hong Kong) Ltd.が製品の販売をしております。

(2) プラスチック事業

当社が製造販売を行っております。

(3) ヒンジ事業

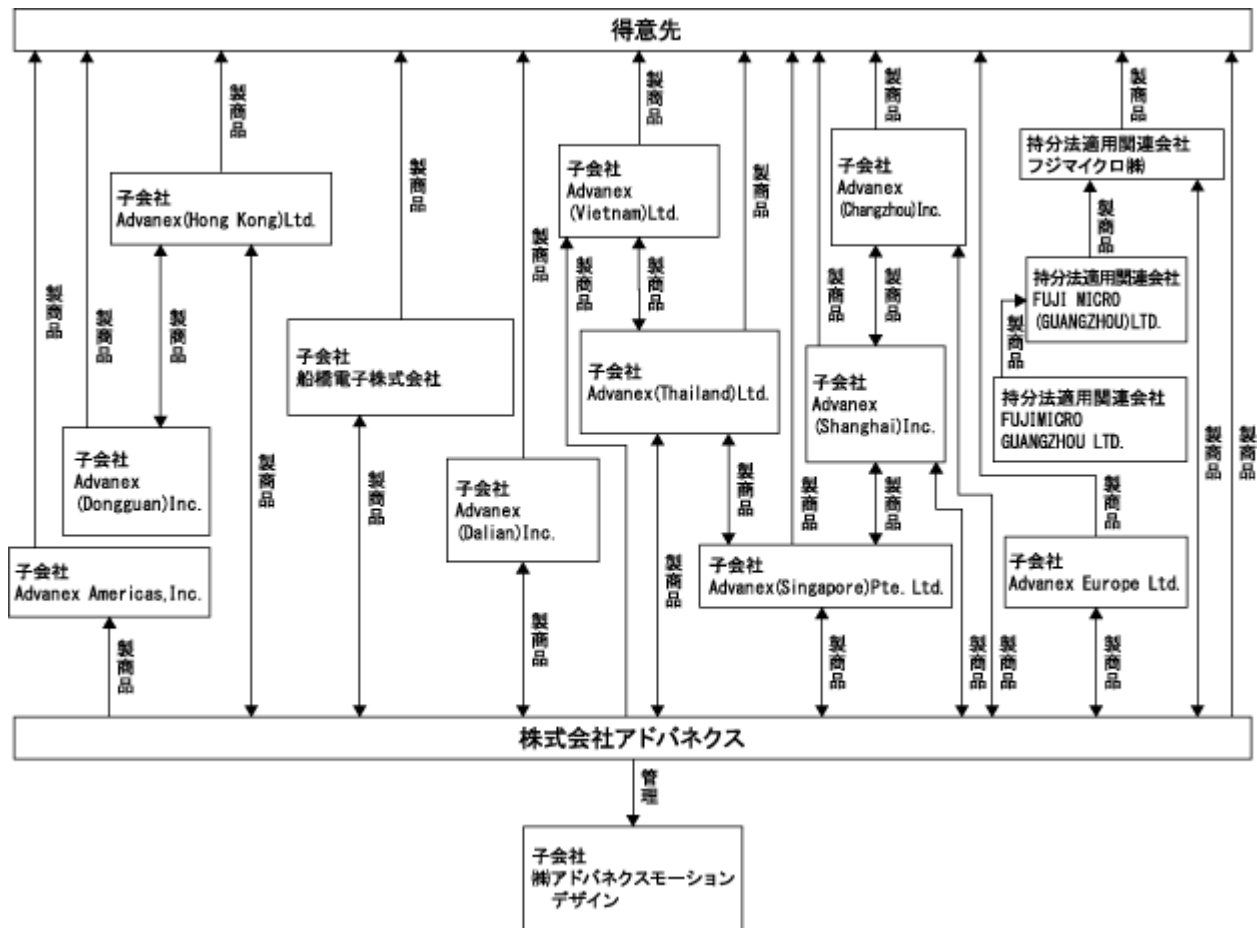
当社が製造販売、Advanex (Dongguan) Inc.が製造、Advanex (Hong Kong)Ltd.が製品の販売を行っております。なお、(株)アドバネクスモーションデザインは、アフターサービスを行っております。

(4) モーター事業

フジマイクロ株式会社が企画販売し、FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD.及びFUJIMICRO GUANGZHOU LTD.が製造販売を行っております。

企業集団の系統図

企業集団の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Advanex Americas, Inc. (注)3	CALIFORNIA, U.S.A.	USD 4,989,600.00	精密ばね事業	100.0	製品の販売先 役員の兼任... 3名
Advanex (Singapore) Pte. Ltd. (注)3	SINGAPORE	SGD 6,000,000.00	同上	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 4名
㈱アドバネクスモーション デザイン (注)3,4	東京都北区	100,000千円	ヒンジ事業	100.0	役員の兼任...無 当社より資金融資を 受けております。
船橋電子㈱ (注)5,8	千葉県船橋市	20,000千円	精密ばね事業	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 2名 当社より資金融資を 受けております。
Advanex Europe Ltd. (注)3	NOTTINGHAMSHIRE, U.K.	GBP 4,050,000.00	同上	100.0	製品の販売先 商品の仕入先 役員の兼任... 3名
Advanex (Hong Kong) Ltd. (注)3	HONG KONG, CHINA	HKD 2,356,700.00	精密ばね事業 ヒンジ事業	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 2名
Advanex (Dongguan) Inc. (注)3	DONGGUAN, CHINA	CNY 38,969,339.00	同上	100.0	製品の製造 役員の兼任... 2名
Advanex (Dalian) Inc. (注)3	DALIAN, CHINA	CNY 26,420,787.00	精密ばね事業	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 2名 当社より資金融資を 受けております。
Advanex (Thailand) Ltd. (注)3	AYUTTHAYA, THAILAND	THB 26,000,000.00	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 4名
Advanex (Shanghai) Inc. (注)3	SHANGHAI, CHINA	USD 1,100,000.00	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 3名 当社より債務保証を 受けております。
Advanex (Vietnam) Ltd. (注)3	HAI DUONG, VIETNAM	USD 950,000.00	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任... 4名
Advanex (Changzhou) Inc. (注)3	CHANGZHOU, CHINA	CNY 15,303,995.00	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 4名 当社より債務保証を 受けております。
(持分法適用関連会社) フジマイクロ株式会社	東京都千代田区	300,000千円	モーター事業	28.24	役員の兼任...無
FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD. (注)9	GUANGZHOU, CHINA	84,400千円	同上	28.24 (28.24)	役員の兼任...無
FUJIMICRO GUANGZHOU LTD. (注)9	GUANGZHOU, CHINA	CNY 40,000,000.00	同上	28.24 (28.24)	役員の兼任...無

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有で内数であります。
3. 特定子会社に該当する子会社であります。
4. 株式会社アドバネクスモーションデザインは債務超過会社であり、債務超過額は1,160百万円であります。
5. 船橋電子株式会社は債務超過会社であり、債務超過額は195百万円であります。
6. 平成26年7月31日及び平成27年3月31日をもって、第一化成ホールディングス株式会社の全株式を譲渡し、この結果、第一化成ホールディングス株式会社、第一化成株式会社、M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN.BHD.、IKKA (HONGKONG) CO., LIMITED、IKKA Technology (Vietnam) Co., Ltd.、IKKA Technology Dongguan Co., Ltd.は、当社の連結子会社から除外されております。
7. GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATIONは、平成27年1月31日をもって清算終了したため、当社の連結子会社から除外されております。
8. 当社は、平成27年4月1日をもって、船橋電子株式会社の事業の全部を譲り受けました。
9. FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD.、FUJIMICRO GUANGZHOU LTD.は現在清算手続き中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
精密ばね事業	1,435 (176)
プラスチック事業	27 (5)
全社(共通)	41 ()
合計	1,503 (181)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が875名減少しておりますが、主な理由は、当連結会計年度末に第一化成ホールディングス株式会社及びその子会社5社が、第一化成ホールディングス株式会社の株式を全株売却したことにより、連結範囲から除外となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
321 (51)	43.4	17.2	4,994,756

セグメントの名称	従業員数(名)
精密ばね事業	253 (46)
プラスチック事業	27 (5)
全社(共通)	41 ()
合計	321 (51)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社は、Advanex (Singapore) Pte.Ltd.(Metal Industries Workers' Union)を除き労働組合を結成しておりませんが、労使の関係は円滑であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、海外では、中国などの新興国の経済成長が鈍化しましたが、米国の景気回復と欧州経済の持ち直しにより、堅調に推移しました。国内では、消費増税後の景気回復のもたつきがあったものの、輸出産業では米国需要が好調だったことから景況感が回復しました。こうした中で、当社が関連する分野では、自動車市場において、国内需要は停滞しているものの、米国や中国において需要が好調でした。当社におきましても、自動車向けの売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比8.8%増の294億87百万円となり、営業利益は同31.8%増の10億81百万円、経常利益は同21.0%増の9億92百万円となりました。当期純利益は、関係会社株式の売却に伴う少数株主利益の増加等により21.6%減の5億35百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、ヒンジ事業につきましては、重要性が低下したため、当連結会計年度より精密ばね事業に統合いたしました。前連結会計年度との比較は、精密ばね事業とヒンジ事業を統合したベースで行なっております。

精密ばね事業

国内は、船橋電子株式会社の子会社化により売上高は増加したものの、販管費の増加等により利益が減少しました。海外では、米国、中国等において自動車向けの売上高が増加したほか、英国において医療機器向けの売上高が増加したことから、増益となりました。これらの結果、売上高は前連結会計年度比12.7%増の176億28百万円、セグメント利益は同58.9%増の7億69百万円となりました。

プラスチック事業

中国やベトナムで自動車向けの売上高が増加したものの、マレーシアでAV機器向けの売上高が大幅に減少しました。これらの結果、売上高は前連結会計年度比3.4%増の118億59百万円となり、セグメント利益は同8.2%減の3億5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億62百万円増加し、34億7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金が21億39百万円増加(前連結会計年度は18億35百万円の資金増加)しました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度比1億37百万円増加したことや減価償却費による資金留保及び売上債権の増減額の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金が11億79百万円減少(前連結会計年度は10億45百万円の資金減少)しました。

主な要因は、当社及びAdvanex Europe Ltd.における設備投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金が7億94百万円減少(前連結会計年度は5億46百万円の資金減少)しました。

主な要因は、有利子負債の返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
精密ばね事業	18,111,091	22.0
プラスチック事業	11,392,272	0.8
合計	29,503,363	12.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
精密ばね事業	18,097,578	11.6	2,699,024	22.8
プラスチック事業	11,994,761	4.7	85,417	74.8
合計	30,092,340	8.7	2,784,442	9.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
精密ばね事業	17,628,480	12.7
プラスチック事業	11,859,417	3.4
合計	29,487,898	8.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、保有する第一化成ホールディングス株式会社の全株式を平成27年3月31日付けで台湾の能率集団（ABICOグループ）に譲渡し、インサート成型以外のプラスチック事業を売却しました。これに伴い、平成32年3月期を最終年度とする中期経営計画“Breakthrough to 2020”を策定しました。今後は金属加工分野にフォーカスし、金属加工総合メーカーとして持続的な成長と連結企業価値の向上を図るため、グループ丸となって、次の課題に重点的に取り組んでまいります。

(1) 精密ばねをコアとする金属加工分野における事業基盤の強化と領域拡大

グローバルビジネス展開拡大に向けた積極投資

新興国市場において日系・欧米系自動車部品メーカー向けの販路拡大を目的に積極的な海外投資を進めてまいります。

アジアにおいては、ベトナム工場の増強、インドにおける営業拠点の増加と工場新設、中国においては重慶営業所の新設や中国事業の再編等を進めてまいります。

欧州においては、現状の英国中心のビジネス展開から、自動車市場への進出を目的に中欧への営業所開設と工場新設を検討し、事業拡大を図ってまいります。

自動車関連市場をコア市場とする成長戦略

ばね需要の大部分を占める自動車市場において成長機会を追求し、日系及び欧米系部品メーカーとの取引拡大を目指してまいります。国内においては、自動車部品専用工場を本年中に埼玉県に新設し、平成32年には増築を計画しております。

また、自動車、OA機器に次ぐ第3の柱の確立をめざし、医療機器市場向け及びインフラ・住設関連市場向けの販売強化を図ってまいります。

自社製品（規格品）の開発強化と売上拡大

新規顧客の開拓とカスタム品受注につながる取引拡大を目的に、規格品ビジネスを積極的に展開してまいります。ネット直販を拡大する他、商社経由の販売や海外輸出も開始する予定です。このほか、金属加工に特化して自社製品の開発を進めるほか、インサートカラーやインサート成型、深絞り加工製品の海外展開を図ってまいります。

M & Aによる事業領域と市場領域の拡大

平成26年に買収した船橋電子株式会社の優れた深絞り加工技術をグループ内に展開し、自動車向け製品の開発と海外生産を進めてまいります。また、国内においては技術領域の拡大を目指し、金属加工メーカーのM & Aを進めるほか、海外においては生産エリアの拡大を目的に工場の買収を検討してまいります。

(2) 財務体質の改善と株主還元

借入金の返済を進め自己資本の充実に努めるとともに、株主還元の強化を図ってまいります。利益還元に関する基本方針につきましては、連結業績に連動して配当性向を早期に20%に引き上げ、30%を目指します。また、平成27年度から株主優待制度を新たに導入するほか、資本効率の向上を通じ株主への利益還元を図るため自己株式の取得を機動的に実施してまいります。

(3) 企業統治の強化とグループ最適経営

連結における実効性の高いコーポレート・ガバナンスが命題として与えられている中、内部統制の仕組みを強化するとともに、グループのパートナーシップを維持しつつも、これまで以上にグループの全体最適を目指した経営をすすめてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 国際的活動及び海外進出に係るもの

当社グループは米州や欧州及びアジアの日本国外において生産及び販売活動を行っております。これらの海外市場への事業進出に伴い、予期しない政策や法律または規制の変更、テロまたは戦闘行為の発生、自然災害の発生、疫病の発生等が当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動に係るもの

当社グループの国際活動及び海外進出に伴い、次のような為替レート変動リスクが内在しており、著しい為替レート変動が当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

輸出及び輸入取引における、外貨建て売上高及び仕入高の現地通貨換算における増減。

外貨建て短期債権債務の時価評価における差損益。

連結財務諸表作成における連結子会社の外貨建て財務諸表の円貨換算高の増減。

(3) 特定の取引先への依存に係るもの

当社グループの取引先の中に、売上構成比の高い主要顧客企業があります。このことから、主要顧客企業の業績や外注政策等、当社グループが管理できない要因により当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等に係るもの

当社グループの国内における主な生産拠点は新潟県柏崎市であります。この地域において大規模な災害等が起こった場合、当社グループの精密ばね製品の生産能力が著しく低下すると共に、物流に支障を来す可能性があります。

(5) 原材料価格の変動に係るもの

鉄や原油等の原産国における政情の変化や資源に対する需要増加等に伴い、ステンレスや伸銅品などの金属材料価格や樹脂原料価格が上昇し、競合他社との激しい価格競争の環境下で販売価格に材料コスト増加分を転嫁することが困難な場合、当社グループの製造コストの増加と収益率の悪化につながる可能性があります。

(6) 退職給付債務に係るもの

当社は、平成23年11月1日付で適格退職年金制度から、一部確定拠出年金制度に移行しておりますが、当社グループの従業員退職給付費用及び退職給付引当金は、割引率、年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される基礎率や前提条件に基づいて算出され、さらに過去の年金資産の運用成果等が反映されております。割引率及び年金資産の運用成果の悪化は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、超精密金属加工技術・成形技術、精密組立技術をはじめとする生産技術の革新や、生産性のさらなる向上に向けての研究開発活動を行っております。この結果、当連結会計年度における研究開発費は、総額267,281千円となり、セグメントごとの研究開発費は以下のとおりとなっております。

（精密ばね事業）

当社グループの技術の原点でもある精密ばねは、押し・引き・トーションばね、ワイヤーフォーミング、薄板ばね等であり、研究開発費は、173,703千円であります。

（プラスチック事業）

主にOA機器市場、自動車市場向けプラスチック射出成形品及び組立・ユニット部品の開発における第一化成グループの研究開発費は、93,578千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債並びに、繰延税金資産及び繰延税金負債であります。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経済情勢は、海外では中国などの新興国の経済成長が鈍化しましたが、米国の景気回復と欧州経済の持ち直しにより、堅調に推移しました。国内では、消費増税後の景気回復のもたつきがあったものの、輸出産業では米国需要が好調だったことから景況感が回復しました。こうした中で、当社が関連する分野では、自動車市場において国内需要は停滞しているものの、米国や中国において需要が好調でした。当社におきましても、自動車向けの売上高は前期に比べ増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比8.8%増の294億87百万円となり、営業利益は同31.8%増の10億81百万円、経常利益は同21.0%増の9億92百万円となりました。当期純利益は、関係会社株式の売却に伴う少数株主利益の増加等により21.6%減の5億35百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における総資産は165億54百万円と、前連結会計年度末に比べ、36億85百万円減少しました。

主な要因は以下のとおりです。

資産

資産の部においては、現金及び預金が6億77百万円増加したものの、当社子会社の第一化成ホールディングス株式会社の売却により、受取手形及び売掛金が13億10百万円減少、たな卸資産が6億57百万円減少したことから、流動資産が14億65百万円減少しました。また、有形固定資産については、同子会社の売却により20億84百万円の減少、無形固定資産については46百万円の増加、投資その他の資産については1億82百万円減少しました。

負債

負債の部においては、負債合計額は95億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億77百万円減少しました。主な要因は、当社子会社の第一化成ホールディングス株式会社の売却により流動負債が32億72百万円減少、固定負債が27億4百万円減少したことによります。

純資産

純資産の部においては、純資産合計額が70億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億91百万円増加しました。主な要因は、当連結会計年度において、5億35百万円の当期純利益の発生と退職給付に関する会計基準の変更に伴い利益剰余金が4億66百万円増加したことにより株主資本合計が9億1百万円増加し、また円安の影響により為替換算調整勘定が9億23百万円増加したことや当社子会社の第一化成ホールディングス株式会社の売却等により退職給付に係る調整累計額が3億81百万円増加したことから、その他の包括利益累計額合計が13億72百万円増加したことによるものであります。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億62百万円増加し、34億7百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金が21億39百万円増加(前連結会計年度は18億35百万円の資金増加)しました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度比1億37百万円増加したことや減価償却費による資金留保及び売上債権の増減額の増加によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金が11億79百万円減少(前連結会計年度は10億45百万円の資金減少)しました。

主な要因は、当社及びAdvanex Europe Ltd.における設備投資によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金が7億94百万円減少(前連結会計年度は5億46百万円の資金減少)しました。

主な要因は、有利子負債の返済によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は「精密ばね事業・プラスチック事業」を中心に、全体で2,350,641千円の設備投資を行いました。

これは、生産設備として省力化・合理化投資に加え、製品の品質向上のための投資をするとともに、長期的に発展の期待できる製品分野に重点的に投資したものであります。

セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

精密ばね事業 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 1,330,131千円
プラスチック事業 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 1,020,510千円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	その他	合計	
			(面積㎡)						
本社 (東京都北区)	精密ばね 事業	その他の 設備		8,278	11,193	132	11,371	30,976	71 (2)
柏崎工場 (新潟県柏崎市)	同上	生産設備	239,930 (24,566)	228,344	251,812	5,111	144,704	869,903	200 (39)
物流センター (千葉県松戸市)	同上	その他の 設備			0		6,573	6,573	12 (1)
中部オフィス (愛知県刈谷市)	同上	同上							6 (0)
新大阪オフィス (大阪府大阪市淀川区)	同上	同上							5 (0)
大分工場 (大分県中津市)	同上	生産設備		14,924	7,971	338	206	23,440	14 (4)
弘前工場 (青森県田舎館村)	同上	同上		6,548	15,033		96	21,678	6 (5)
郡山試作センター (福島県郡山市)	同上	同上			6,931	414	624	7,971	5 (0)
栃木オフィス (栃木県下野市)	同上	その他の 設備			11,258	1,263	3,609	16,131	2 (0)
埼玉工場 (埼玉県本庄市)	同上	同上	195,657				414,000	609,657	
その他 (滋賀県米原市)	同上	同上	21,900 (968)	19,291				41,191	
その他 (新潟県柏崎市)	同上	同上	(40,259)						
その他 (福島県田村郡小野町)	同上	同上	147,838 (95,181)	80,197	0		0	228,035	
合計			605,325 (160,974)	357,584	304,201	7,259	581,188	1,855,560	321 (51)

(注) 1. 上記金額は、平成27年3月末の帳簿価額であります。帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

2. 土地・建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は98,504千円であります。

3. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の主な内容は、以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	名称	年間リース料	リース契約残高
柏崎工場 (新潟県柏崎市)	精密ばね事業	機械設備	42,476千円	58,553千円

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	その他		合計
船橋電子株式会社 (千葉県船橋市)	精密ばね事業	生産設備	13,800 (5,670)	6,827	18,104	2,979	6,450	48,162	27 (10)
合計			13,800 (5,670)	6,827	18,104	2,979	6,450	48,162	27 (10)

- (注) 1. 上記金額は、平成27年3月末の帳簿価額であります。帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。
2. 土地、建物を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は19,067千円であります。
3. 船橋電子株式会社の数値は、連結決算数値であります。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	その他	合計	
			(面積㎡)						
Advanex Americas, Inc. (CALIFORNIA, U.S.A)	精密ばね 事業	生産及び その他の 設備	339,742 (10,891)	170,537	155,024		56,316	721,622	89
Advanex(Singapore) Pte.Ltd. (SINGAPORE)	同上	同上		254,755	132,701		29,703	417,160	96
Advanex(Thailand) Ltd. (AYUTTHAYA, THAILAND)	同上	同上		29,140	417,275	9,413	72,180	528,009	218
Advanex(Shanghai) Inc. (SHANGHAI, CHINA)	同上	同上		24,077	127,522		15,853	167,453	88
Advanex Europe Ltd. (NOTTINGHAMSHIRE, U.K.)	同上	同上	56,910 (4,000)	188,714	379,916		79,373	704,913	150
Advanex(Hong Kong) Ltd. (HONG KONG, CHINA)	同上	その他の 設備		0	0		278	278	5
Advanex(Dalian) Inc. (DALIAN, CHINA)	同上	生産及び その他の 設備		708	114,347		15,808	130,865	82
Advanex(Dongguan) Inc. (DONGGUAN, CHINA)	同上	同上		7,516	286,549		13,883	307,949	269
Advanex(Vietnam)Ltd. (HAI DUONG, VIETNAM)	同上	同上		456	121,986		2,254	124,698	88
Advanex(Changzhou) Inc. (CHANGZHOU, CHINA)	同上	同上		61,313	91,163	1,023	31,054	184,554	70
合計			396,653 (14,891)	737,221	1,826,487	10,436	316,707	3,287,505	1,155

(注) 上記金額は、平成27年3月末の帳簿価額であります。帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	柏崎工場 (新潟県柏崎市)	精密ばね事業	生産設備	334,680		自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	品質向上を図る ための投資であ り、能力の増加 はほとんどあり ません。
	埼玉工場 (埼玉県本庄市)	精密ばね事業	新設	1,546,513	609,657	自己資金	平成26年 7月	平成27年 10月	(注) 2
子会社	Advanex Europe Ltd. (NOTTINGHAMSHIRE,U.K.)	精密ばね事業	生産設備	167,119		自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	品質向上を計る ための投資であ り、能力の増加 はほとんどあり ません。
	Advanex (Thailand) Ltd. (AYUTTHAYA, THAILAND)	精密ばね事業	生産設備	210,245		自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	品質向上を計る ための投資であ り、能力の増加 はほとんどあり ません。

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 完成後の増加能力につきましては、新規設立のため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,533,708	41,533,708	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は、1,000株でありま す。
計	41,533,708	41,533,708		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成25年7月25日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	198(注)1	180(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	198,000(注)2	180,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成25年8月9日～ 平成55年8月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

- (注) 1. 本新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という)は、1個につき1,000株とする。
2. 付与株式数は、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率
- また、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。
3. (1) 新株予約権者は、行使可能な期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という)から10日を経過する日(当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
- (2) 新株予約権者は、上記(1)の規定にかかわらず、割当日から平成26年3月期に関する定時株主総会の終結時まで継続して当社の取締役として在任した場合でなければ、本新株予約権を行使することはできないものとする。
- (3) 新株予約権者は、上記(1)の規定にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当該承認日の翌日から30日間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
- (4) 新株予約権者が死亡した場合は、上記(1)の規定にかかわらず、下記(7)の定める新株予約権割当契約書に定める条件に従って、相続開始の日から1年間に限り、相続人がこれを行行使することができるものとする。
- (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (6) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- (7) その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記(注)1、2に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記新株予約権の行使時の払込金額で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記4.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記、新株予約権の行使期間に定める初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記新株予約権の行使期間に定める末日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記(注)3に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

平成26年7月24日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	106(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	106,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年8月11日～ 平成56年8月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 本新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という)は、1個につき1,000株とする。

2. 付与株式数は、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

- 3.(1) 新株予約権者は、行使可能な期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という）から10日を経過する日（当該日が営業日でない場合には、前営業日）までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
 - (2) 新株予約権者は、上記(1)の規定にかかわらず、割当日から平成27年3月期に関する定時株主総会の終結時まで継続して当社の取締役として在任した場合でなければ、本新株予約権を行使することはできないものとする。
 - (3) 新株予約権者は、上記(1)の規定にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当該承認日の翌日から30日間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
 - (4) 新株予約権者が死亡した場合は、上記(1)の規定にかかわらず、下記(7)の定める新株予約権割当契約書に定める条件に従って、相続開始の日から1年間に限り、相続人がこれを行行使することができるものとする。
 - (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - (6) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
 - (7) その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（注）1、2に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記新株予約権の行使時の払込金額で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記4.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記、新株予約権の行使期間に定める初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記新株予約権の行使期間に定める末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記（注）3に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年11月1日 (注)1	1,378,071	41,533,708		3,451,610		862,902
平成24年6月21日 (注)2		41,533,708	2,451,610	1,000,000	612,902	250,000

(注)1. 平成23年11月1日に当社が行った連結子会社株式会社ストロベリーコーポレーション(現 株式会社アドバネクスモーションデザイン)の株式交換による増加分であります。なお、株式交換で使用した交換比率は1:92で実施しております。

(注)2. 平成24年6月21日開催の定時株主総会承認決議に基づく欠損填補による資本金及び資本準備金の額の減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		23	36	74	39	6	4,609	4,787	
所有株式数 (単元)		7,035	2,132	3,618	1,168	36	26,450	40,439	1,094,708
所有株式数 の割合(%)		17.40	5.27	8.95	2.88	0.09	65.41	100	

(注)1. 自己株式169,166株は「個人その他」に169単元及び「単元未満株式の状況」に166株含めて記載しております。

なお、自己株式数169,166株は株主名簿記載上の株式数であり、平成27年3月31日現在の実保有残高は168,166株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤 雄一	東京都文京区	2,922	7.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,987	4.79
AAA株式会社	東京都墨田区押上2-14-1	1,563	3.76
アドバネクスパートナーシップ 持株会	東京都北区田端6-1-1 田端アスカタワー	1,422	3.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	803	1.93
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	673	1.62
橋本 孝二	福岡県柳川市	543	1.31
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	492	1.18
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	465	1.12
西村 明美	東京都練馬区	449	1.08
計		11,321	27.26

(注) 上記のほか当社所有の自己株式168千株(0.40%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 168,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,271,000	40,271	同上
単元未満株式	普通株式 1,094,708		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	41,533,708		
総株主の議決権		40,271	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式166株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)アドバネクス	東京都北区田端六丁目1番 1号	168,000		168,000	0.40
計		168,000		168,000	0.40

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、会社法に基づき、平成25年7月25日開催の取締役会において決議されたものであります。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年7月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成26年7月24日開催の取締役会において決議されたものであります。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年7月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年4月30日)での決議状況 (取得期間 平成27年5月13日～平成27年6月12日)	500,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	500,000	90,674,000
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	9.3

(注) 価額の総額に関しては、約定金額を記載しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	96,832	16,997
当期間における取得自己株式	1,907	336

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(注3)	2,404	334	18,000	1,620
保有自己株式数	168,166		652,073	

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。
3. 当事業年度は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。また、当期間は、新株予約権の権利行使であります。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、業績向上と財務体質強化に努めております。配当水準の向上を目指し、事業基盤の安定と拡充に備えるための内部留保充実とのバランスをとりつつ、適正かつ安定した利益配分を実施していきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

これらの方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり3円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成27年6月24日 定時株主総会決議	124,096	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	149	130	100	195	211
最低(円)	43	51	65	82	131

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	165	182	211	197	195	191
最低(円)	141	165	181	176	174	174

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		加藤 雄一	昭和25年2月1日生	昭和47年4月 ㈱加藤スプリング製作所入社 昭和47年4月 KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC.へ出 向 昭和50年4月 アメリカより帰国、本社貿易を担当 昭和53年1月 KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD.社長に就任 昭和53年10月 当社営業部企画室長就任 昭和55年10月 KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC.社長 に就任 昭和56年10月 当社総務部長兼海外事業部長就任 昭和56年12月 当社取締役就任し総務部長兼海外事 業部長兼任 昭和58年10月 当社常務取締役総務部長兼海外事業部 長就任 昭和62年12月 当社代表取締役社長に就任 昭和63年10月 KATO PRECISION (U.K.) LIMITED 社長に就任 平成6年11月 KATO PRECISION (HONG KONG) LIMITED 社長に就任 平成8年7月 ㈱ストロベリーコーポレーション取締 役会長に就任 平成10年1月 KATO SPRING (THAILAND) LTD. 会長に 就任 平成10年10月 KATO SPRING (SINGAPORE) PTE.LTD. (現 Advanex(Singapore)Pte.Ltd.)会長 に就任(現任) 平成17年4月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成23年6月 第一化成ホールディングス㈱代表取締 役社長就任 平成25年6月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成27年4月 ㈱光彩工芸社外取締役就任(現任) 平成27年6月 川田工業株式会社社外取締役就任(現 任)	(注)3	2,922
代表取締役 社長		柴野 恒雄	昭和35年1月25日生	昭和53年3月 当社入社 平成12年4月 カトウスプリング㈱取締役工場長就任 平成17年6月 カトウスプリング㈱取締役副社長就任 平成18年5月 当社柏崎工場長就任 平成19年4月 当社執行役員生産・技術本部長兼生産 管理部長就任 平成20年5月 当社執行役員生産統括本部長就任 平成21年6月 当社取締役生産統括本部長就任 平成24年4月 当社取締役生産本部長就任 平成25年4月 当社取締役国内ビジネスカンパニー社 長就任 平成25年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 第一化成ホールディングス㈱取締役会 長就任 第一化成㈱取締役会長就任 ㈱アドバネクスモーションデザイン取 締役会長就任	(注)3	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	最高財務 責任者	大野 俊也	昭和34年12月3日生	昭和57年4月 平成14年11月 平成15年1月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年2月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月	アイワ㈱入社 同社退社 当社入社 経理財務アソシエイツマネ ジャー就任 当社執行役員経理財務アソシエイツマ ネジャー就任 当社執行役員業務管理本部長就任 当社最高財務責任者就任(現任) 当社取締役最高財務責任者兼業務管理 本部長就任 当社取締役最高財務責任者兼業務管理 本部長就任、内部統制室管掌 当社取締役最高財務責任者兼業務管理 本部長就任 当社取締役最高財務責任者兼業務管理 本部長就任、事業開発室長 当社取締役最高財務責任者兼業務管理 本部長就任、事業開発室管掌、広報I R室管掌 株式会社アドバネクスモーションデザ イン代表取締役社長就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	60
常務取締役	CS(お客 様満足) 推進室長	加藤 精也	昭和33年4月11日生	昭和56年3月 平成2年3月 平成12年3月 平成16年11月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年11月 平成24年4月 平成24年10月 平成25年4月 平成26年4月	当社入社 当社東北営業所長就任 当社SONYパートナーディベロップメン トアソシエイツマネジャー就任 当社パートナーディベロップメントア ソシエイツゼネラルマネジャー就任 当社執行役員自動車事業部事業部長就 任 当社執行役員営業統括本部長就任 当社取締役営業統括本部長就任 ㈱アドバネクスモーションデザイン代 表取締役社長就任 当社取締役営業本部長就任 当社取締役グローバル事業本部長就任 当社取締役グローバル事業推進室管掌 当社常務取締役就任(現任) 当社国内ビジネスカンパニー長就任、 CS(お客様満足)推進室長就任(現任)	(注)3	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	グローバル 営業本部長	武田 栄一	昭和34年12月4日生	昭和53年3月 平成12年4月 平成18年5月 平成19年4月 平成20年5月 平成21年6月 平成21年7月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月	当社入社 カトウスプリング株式会社代表取締役 社長就任 当社生産管理部長就任 当社執行役員品質統括本部長就任 当社執行役員品質統括本部長兼 生販企画室長就任 当社取締役品質統括本部長兼 生販企画室長就任 当社取締役品質統括本部長就任 当社取締役経営品質保証室長就任、内 部統制室管掌 当社取締役CS(お客様満足)推進室長 当社取締役グローバル事業部長就任 当社取締役グローバル営業本部長就任 (現任)	(注)3	56
取締役		Foo Yoke Khan	昭和21年11月7日生	昭和42年1月 昭和52年1月 昭和53年3月 昭和59年5月 昭和60年3月 平成24年6月	シンガポール共和国保健省入省 同省退省 KATO SPRING(SINGAPORE)PTE.LTD. (現 Advanex(Singapore)Pte.Ltd.)入社 同社取締役就任 同社取締役社長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	0
取締役		尾関 友保 (注)1 (注)6	昭和29年6月13日生	平成9年7月 平成11年8月 平成13年1月 平成14年4月 平成16年6月 平成21年6月 平成27年6月	日本アウトソーシング(株)代表取締役社 長 ブライスウォーターハウスコーパース BPOジャパン(株)プレジデント アクセンチュア(株)パートナー (株)エムエフアイジャパン代表取締役 (現任) Oakキャピタル(株)社外監査役 同社社外取締役(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	0
取締役		米倉 誠一郎 (注)1 (注)6	昭和28年5月7日生	昭和63年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成15年5月 平成21年4月 平成24年3月 平成27年6月	一橋大学商学部産業経営研究所助教授 同大学商学部産業経営研究所教授 同大学イノベーション研究センター 教授(現任) 同 副センター長 同 センター長 森ビル(株)アカデミーヒルズ・アーク都 市塾塾長 ソニー(株)グループ戦略研究室室長 森ビル(株)アカデミーヒルズ・日本元氣 塾塾長(現任) プレトリア大学日本研究センター所長 当社取締役就任(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		若井 繁	昭和27年2月25日生	昭和49年4月 平成10年1月 平成10年3月 平成14年1月 平成15年11月 平成21年5月 平成23年6月	山一證券(株)入社 同社退社 当社入社 当社キャノンPDAマネジャー就任 当社プロキュアメントアソシエイツマ ネジャー就任 当社内部統制室長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	14	
監査役		越智大藏 (注)2 (注)6	昭和21年2月26日生	昭和45年4月 昭和55年4月 昭和61年8月 平成元年8月 平成9年9月 平成12年9月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年3月 平成27年2月	ソニー商事(株)入社 ソニー(株)転籍 ベーリンガーマンハイム山之内(株)入社 (株)アイ・アール ジャパン取締役副社 長就任 (株)フィナンシャル メディア代表取締 役社長就任 IRアドバイザーとして独立 当社監査役就任(現任) リバーエレクトック(株)社外監査役就任(現 任) (株)ストロベリーコーポレーション 監査役就任 共同ピーアール(株)監査役就任(現任) イワキ(株)社外取締役就任(現任)	(注)5	17	
監査役		宿輪 純一 (注)2	昭和38年7月29日生	昭和62年4月 平成10年5月 平成27年4月 平成27年6月	(株)富士銀行入行(現(株)みずほ銀行) (株)三和銀行入行(現(株)三菱東京UFJ銀 行) 帝京大学経済学部教授(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	0	
計								3,172

- (注) 1. 尾関友保及び米倉誠一郎の各氏は、社外取締役であります。
2. 越智大藏及び宿輪純一の各氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役若井繁及び宿輪純一の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役越智大藏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、株式会社東京証券取引所に対して、尾関友保、米倉誠一郎及び越智大藏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
神部 健一	昭和41年3月15日生	平成3年3月 平成10年4月 平成12年6月 平成19年6月	公認会計士開業登録 弁護士開業登録 当社監査役就任 当社監査役退任	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

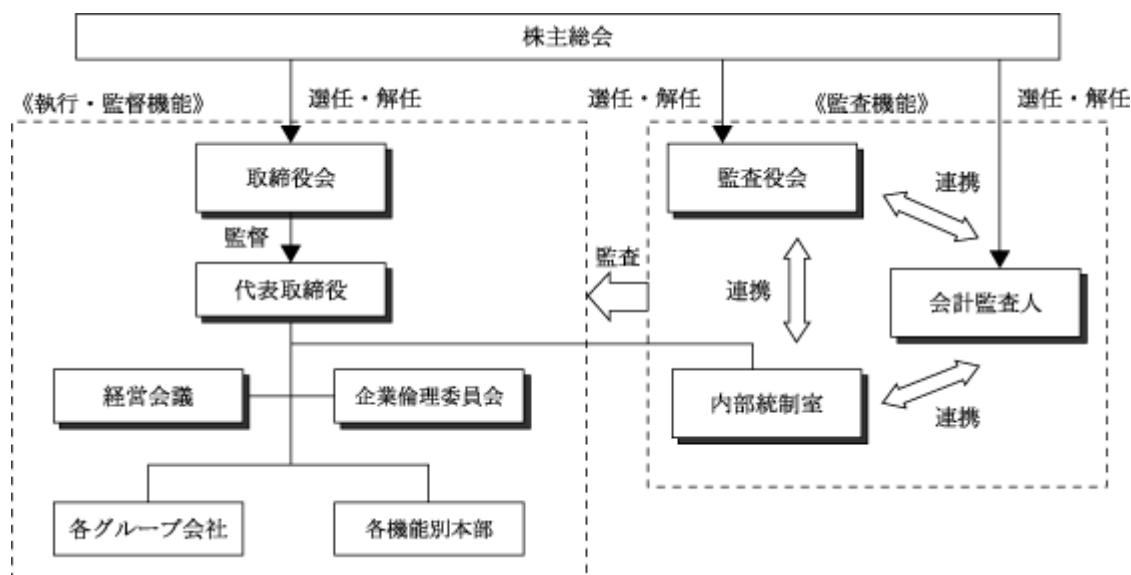
企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社の考える企業統治（コーポレート・ガバナンス）の体制とは、株主、取引先、従業員、社会など様々なステークホルダーとの関係において、企業ミッションのもと、どのような仕組みで企業を統治してゆくかという組織及び運営に関する基本的枠組みであると理解しております。経営の効率性、透明性を向上させ、顧客への付加価値の持続的提供を通じて企業価値を最大化し、その結果、あらゆるステークホルダーの長期的利益を満たすことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

当社は監査役会設置会社であり、会社の機能として会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。当社の取締役は8名（うち社外取締役2名）で、迅速な意思決定と業務運営ができる規模となっております。会社法上、取締役会専決事項とされた重要事項は全て毎月の定時取締役会で審議されており、必要に応じ臨時取締役会を随時開催できる機動的な体制を敷いております。監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務遂行について豊富な経験、知見及び専門知識から適切な監視が行える体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外監査役が、独立かつ中立的な立場に立って取締役の業務執行を監査できること、及び社外取締役による客観的、中立的な視点でのモニタリングを確保することができること等の理由から、現状の体制を採用しており、透明性の高い統治体制が整っていると考えております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制室を設置しており、担当人員は2名で構成され、金融商品取引法に対応する内部統制システム構築、財務報告の信頼性向上、業務プロセスの総点検と標準化及び文書化による透明性と効率性の確保、リスク管理の強化による安全性の確保の徹底により、企業クオリティの向上を図っております。

(二) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業倫理委員会を設置し、法令遵守の精神及び企業倫理の浸透と定着を推進しております。当社グループの社員がより高い倫理観を持ち事業活動を行うことを目的とし「アドバネクス・グループ企業倫理と遵法に関する基本方針と倫理行動指針」を制定するとともに、法令違反、社内規程違反、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等に関する、従業員からの連絡、相談を受け付ける「企業倫理のホットライン」を設置し、問題発生 の 事前防止と早期発見に努めております。

その他、リスク管理体制に関しましては、当社ではグループ会社及び事業拠点において世界24ヶ所を結ぶビデオ会議システムを構築しており、リアルタイムでグローバルなコミュニケーションにより潜在リスクの把握、予防策の策定及び実効性の確保を行っております。

(ホ) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

関係会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに行動指針として「グループ企業倫理と遵法に関する基本方針」、「グループ倫理行動指針」及び「カンパニーステートメント」を定め、これを基礎として、各社で諸規程を定めることとしております。

また、グループ会社毎に定める当社の担当取締役がその業務の適正性の確保を行っております。グループ会社は、関係会社管理規程に定める重要事項について同規程に従い、事前承認申請又は、事前・事後の報告を当社担当取締役に行ないます。

また、当社の取締役は、グループ会社において、法令違反あるいは倫理に反する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告すると同時にその解決にあたるものとしております。

(ヘ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成27年6月24日開催の定時株主総会において定款を一部変更し、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結いたしました。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査を兼ねた内部統制室を設置しており監査役会と調整しながら、経営方針の遂行状況、業務活動全般について内部監査し、業務改善に向け具体的助言、勧告等を行っております。

また、監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、取締役会の業務執行及びグループ会社を含めた監査を実施しております。さらに、監査役は内部監査部門及び会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役及び社外監査役はそれぞれ2名、合計4名であります。

社外取締役2名及び社外監査役2名とも、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役の兼職先と当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(ロ) 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役2名は、ともに豊富な経験、知見及び専門知識により適切な監視を行っております。

社外取締役1名は、経営コンサルティング会社等の企業経営の豊富な経験と米国公認会計士としての専門的知識を当社の経営に活かしていただくため招聘したものであります。もう1名の社外取締役は、教授としての学識や豊富な知見を活かし、中立かつ客観的な視点から経営の健全性確保に貢献いただくため招聘したものであります。

社外監査役2名は、ともに当社の経営を客観的かつ中立的に監視・監査できると考えております。

社外監査役1名は、IRアドバイザーとしての経験から、財務分野に関する豊富な知識を持つことに加えて、投資家や一般株主の立場に立って経営に助言を行う役割を担っております。もう1名の社外監査役は、銀行における豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を当社の経営に活かしていただくため招聘したものであります。

なお、社外取締役2名及び社外監査役1名の合計3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出を行っており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性が確保されております。

(八) 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の「独立役員の独立性に関する判断基準」等を参考しております。

(二) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、当社の業務執行に携わらない独立した立場からの経営判断により、取締役会の監督機能強化を図ります。

社外監査役は、独立した立場からの監査体制を確保し、意見表明を行なうことにより、取締役会の経営判断、業務執行の適法性の確保に努めております。

また、社外監査役は、会計監査人及び監査役会を通じて内部監査部門と情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査及び内部統制の実効性を高めております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	220,429	203,366	17,063			7
監査役 (社外監査役を除く。)	12,055	12,055				1
社外役員	7,284	7,284				2

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額の決定に関しては、平成25年6月20日の株主総会において決定された年額3億円の範囲内で、取締役会において決定しております。尚、当連結会計年度におきましては、厳しい事業環境を考慮し、決定した取締役報酬より役職に応じ0%～15%の範囲での減額を実施いたしました。

また、監査役の報酬等の額の決定に関しては、平成5年6月29日の株主総会において決定された月額300万円の範囲内で、監査役全員の協議により決定しております。なお、当連結会計年度におきましては、厳しい事業環境を考慮し、監査役全員が決定した監査役報酬から0%～2.5%の報酬を自主的に返上しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 9 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 305,088千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カシオ計算機株式会社	58,278	71,157	取引先との関係強化目的
ソニ - 株式会社	21,131	41,670	取引先との関係強化目的
ヒロセ電機株式会社	983	13,938	取引先との関係強化目的
ミツミ電機株式会社	18,386	13,734	取引先との関係強化目的
日本金属株式会社	101,000	13,130	取引先との関係強化目的
マックス株式会社	9,679	11,082	取引先との関係強化目的
S M K 株式会社	24,656	9,591	取引先との関係強化目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カシオ計算機株式会社	61,664	140,532	取引先との関係強化目的
ソニ - 株式会社	24,000	76,560	取引先との関係強化目的
ミツミ電機株式会社	21,458	19,161	取引先との関係強化目的
ヒロセ電機株式会社	1,071	16,643	取引先との関係強化目的
マックス株式会社	10,749	15,209	取引先との関係強化目的
日本金属株式会社	101,000	14,544	取引先との関係強化目的
S M K 株式会社	27,423	14,287	取引先との関係強化目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法監査について太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。なお、当社と同監査法人の間には特別の利害関係はありません。

・業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員： 高木勇、大兼宏章、金子勝彦

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他5名

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	51,000	1,200	51,000	
連結子会社	13,500		13,000	
計	64,500	1,200	64,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているグランドソントンのメンバーファームに対して支払うべき監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬の額は、11,535千円です。

当連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているグランドソントンのメンバーファームに対して支払うべき監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬の額は、13,480千円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人（太陽ASG有限責任監査法人）に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、合意された手続による財務調査業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

当該事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、連結グループ会社の規模、業務の特性等の要素を勘案した監査日数に基づき適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修へ参加しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在社内規程等の整備について、テーマ別に検討しております。このための指定国際会計基準の社内勉強会を開いております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,808,309	3,485,433
受取手形及び売掛金	2 5,784,683	4,474,470
商品及び製品	1,147,877	1,062,636
仕掛品	655,105	429,068
原材料及び貯蔵品	1,013,705	667,793
繰延税金資産	9,669	3,618
その他	361,565	194,548
貸倒引当金	10,121	12,751
流動資産合計	11,770,794	10,304,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,131,289	5,952,284
減価償却累計額	7,421,422	4,846,728
建物及び構築物（純額）	1,709,867	1,105,555
機械装置及び運搬具	12,604,303	10,888,721
減価償却累計額	10,082,379	8,783,906
機械装置及び運搬具（純額）	2,521,924	2,104,815
土地	2,226,123	1,015,779
リース資産	286,159	163,530
減価償却累計額	178,387	142,854
リース資産（純額）	107,771	20,676
その他	3,420,942	2,351,721
減価償却累計額	2,754,077	1,450,171
その他（純額）	666,865	901,549
有形固定資産合計	1 7,232,551	1 5,148,376
無形固定資産		
ソフトウェア	76,458	50,163
のれん	-	91,365
リース資産	19,044	7,923
その他	96,337	88,814
無形固定資産合計	191,840	238,265
投資その他の資産		
投資有価証券	1 203,284	1 305,286
関係会社株式	222,211	0
繰延税金資産	10,699	1,334
投資不動産	762,669	471,410
減価償却累計額	357,754	92,015
投資不動産（純額）	404,915	379,394
その他	205,447	223,000
貸倒引当金	1,170	45,716
投資その他の資産合計	1,045,386	863,299
固定資産合計	8,469,778	6,249,941
資産合計	20,240,572	16,554,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,779,697	2,514,598
短期借入金	1 1,833,555	641,629
1年内返済予定の長期借入金	1 1,610,633	1 1,041,421
リース債務	73,247	31,278
未払法人税等	201,464	135,626
賞与引当金	183,369	143,069
災害損失引当金	-	105,000
その他	1,210,641	1,007,189
流動負債合計	8,892,609	5,619,813
固定負債		
長期借入金	1 3,453,594	1 2,255,918
リース債務	86,360	7,100
繰延税金負債	357,814	158,395
環境対策引当金	4,506	3,000
資産除去債務	38,773	39,145
退職給付に係る負債	2,429,515	1,255,778
その他	236,310	182,852
固定負債合計	6,606,875	3,902,191
負債合計	15,499,484	9,522,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	256,717	256,811
利益剰余金	4,323,114	5,241,616
自己株式	8,278	24,941
株主資本合計	5,571,553	6,473,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,418	125,814
為替換算調整勘定	353,561	570,381
退職給付に係る調整累計額	548,138	166,805
その他の包括利益累計額合計	843,281	529,389
新株予約権	12,815	29,879
純資産合計	4,741,088	7,032,755
負債純資産合計	20,240,572	16,554,760

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	27,100,607	29,487,898
売上原価	5 21,260,070	5 22,835,185
売上総利益	5,840,537	6,652,713
販売費及び一般管理費		
発送費	339,380	396,436
従業員給料及び手当	2,023,197	2,228,825
賞与引当金繰入額	56,134	57,580
退職給付費用	110,226	120,767
貸倒引当金繰入額	451	4,182
減価償却費	113,615	134,926
その他	1 2,378,034	1 2,628,441
販売費及び一般管理費合計	5,020,137	5,571,159
営業利益	820,400	1,081,553
営業外収益		
受取利息	12,169	20,959
受取配当金	3,101	3,276
受取賃貸料	114,900	122,121
為替差益	150,570	243,214
保険配当金	2,636	983
助成金収入	14,023	13,975
その他	36,859	95,630
営業外収益合計	334,261	500,162
営業外費用		
支払利息	179,347	150,724
持分法による投資損失	76,198	239,289
貸倒引当金繰入額	84	37,282
支払補償費	1,309	2,491
その他	77,003	159,041
営業外費用合計	333,943	588,829
経常利益	820,718	992,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 9,051	2 3,613
投資有価証券売却益	-	258
関係会社株式売却益	-	6 147,276
受取保険金	11,012	-
新株予約権戻入益	16,640	-
特別利益合計	36,703	151,148
特別損失		
固定資産売却損	-	3 1,617
固定資産処分損	4 7,413	4 4,296
関係会社整理損	-	7 50,392
災害損失引当金繰入額	-	8 105,000
災害による損失	1,989	-
お別れの会関連費用	27,152	-
特別退職金	12,294	9 37,050
特別損失合計	48,850	198,357
税金等調整前当期純利益	808,571	945,677
法人税、住民税及び事業税	152,857	232,196
法人税等調整額	26,761	18,801
法人税等合計	126,095	250,998
少数株主損益調整前当期純利益	682,475	694,679
少数株主利益	-	159,598
当期純利益	682,475	535,080

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	682,475	694,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,217	71,009
為替換算調整勘定	481,406	977,021
退職給付に係る調整額	-	382,686
持分法適用会社に対する持分相当額	64,631	17,078
その他の包括利益合計	583,255	1,447,796
包括利益	1,265,731	2,142,475
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,265,731	1,907,751
少数株主に係る包括利益	-	234,723

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	256,717	3,682,130	4,624	4,934,222
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,000,000	256,717	3,682,130	4,624	4,934,222
当期変動額					
剰余金の配当			41,491		41,491
当期純利益			682,475		682,475
自己株式の取得				3,746	3,746
自己株式の処分		0		92	93
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	-	0	640,984	3,653	637,330
当期末残高	1,000,000	256,717	4,323,114	8,278	5,571,553

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,144	899,543	-	878,398	16,640	4,072,464
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	21,144	899,543		878,398	16,640	4,072,464
当期変動額						
剰余金の配当						41,491
当期純利益						682,475
自己株式の取得						3,746
自己株式の処分						93
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	37,274	545,981	548,138	35,117	3,824	31,293
当期変動額合計	37,274	545,981	548,138	35,117	3,824	668,624
当期末残高	58,418	353,561	548,138	843,281	12,815	4,741,088

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	256,717	4,323,114	8,278	5,571,553
会計方針の変更による 累積的影響額			466,340		466,340
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,000,000	256,717	4,789,455	8,278	6,037,894
当期変動額					
剰余金の配当			82,919		82,919
当期純利益			535,080		535,080
自己株式の取得				16,997	16,997
自己株式の処分		93		334	428
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	93	452,160	16,662	435,592
当期末残高	1,000,000	256,811	5,241,616	24,941	6,473,486

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	58,418	353,561	548,138	843,281	12,815	4,741,088
会計方針の変更による 累積的影響額						466,340
会計方針の変更を反映 した当期首残高	58,418	353,561	548,138	843,281	12,815	5,207,428
当期変動額						
剰余金の配当						82,919
当期純利益						535,080
自己株式の取得						16,997
自己株式の処分						428
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	67,395	923,942	381,332	1,372,671	17,063	1,389,734
当期変動額合計	67,395	923,942	381,332	1,372,671	17,063	1,825,326
当期末残高	125,814	570,381	166,805	529,389	29,879	7,032,755

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	808,571	945,677
減価償却費	1,073,613	1,242,476
のれん償却額	-	10,151
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,391	37,348
賞与引当金の増減額(は減少)	44,893	23,537
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	236,641	196,307
受取利息及び受取配当金	15,270	24,236
受取賃貸料	114,900	122,121
支払利息	179,347	150,724
手形売却損	9,565	10,625
為替差損益(は益)	116,082	194,642
有形固定資産売却損益(は益)	9,051	1,995
固定資産処分損益(は益)	7,413	4,296
関係会社整理損	-	50,392
特別退職金	12,294	37,050
受取保険金	11,012	-
売上債権の増減額(は増加)	318,686	28,410
たな卸資産の増減額(は増加)	121,544	443,129
仕入債務の増減額(は減少)	191,269	277,189
持分法による投資損益(は益)	76,198	239,289
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	105,000
関係会社株式売却損益(は益)	-	3 147,276
未払消費税等の増減額(は減少)	14,385	62,459
その他	90,150	575,466
小計	2,027,404	2,404,725
利息及び配当金の受取額	12,522	23,415
賃貸料の受取額	114,900	122,121
保険金の受取額	11,012	-
持分法適用会社からの配当金の受取額	5,498	-
その他の収入	6,637	5,275
利息の支払額	174,044	132,784
手形売却に伴う支払額	9,565	10,625
法人税等の支払額	159,328	272,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,835,037	2,139,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,032,071	2,095,138
有形固定資産の売却による収入	19,419	27,010
無形固定資産の取得による支出	20,980	103,755
無形固定資産の売却による収入	14,021	-
投資有価証券の取得による支出	20,835	29,106
関係会社株式の売却による収入	-	³ 1,049,192
関係会社株式の取得による支出	-	² 11,520
定期預金の預入による支出	371	272,046
定期預金の払戻による収入	-	264,543
その他の支出	7,122	12,669
その他の収入	2,865	3,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,045,075	1,179,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,609,349	81,242
長期借入れによる収入	4,489,681	2,325,062
長期借入金の返済による支出	2,300,201	2,911,315
自己株式の取得による支出	3,746	16,997
配当金の支払額	40,481	78,057
自己株式の処分による収入	92	334
その他	82,759	32,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	546,764	794,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	139,579	395,594
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	382,776	560,584
現金及び現金同等物の期首残高	2,362,834	2,745,610
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	² 101,459
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,745,610	¹ 3,407,654

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

当社は子会社のうち12社を連結の範囲に含めております。当連結財務諸表に含まれた連結子会社数及び連結子会社名は次のとおりであります。

(1) 連結子会社数 12社

連結子会社名

- ・ 株式会社アドバネクスモーションデザイン
- ・ Advanex Americas, Inc.
- ・ Advanex (Singapore) Pte.Ltd.
- ・ Advanex Europe Ltd.
- ・ Advanex (Hong Kong) Ltd.
- ・ Advanex (Shanghai) Inc.
- ・ Advanex (Thailand) Ltd.
- ・ Advanex (Dalian) Inc.
- ・ Advanex (Dongguan) Inc.
- ・ Advanex (Vietnam) Ltd.
- ・ Advanex (Changzhou) Inc.
- ・ 船橋電子株式会社

当社は、平成26年4月1日に船橋電子株式会社の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

当社は、平成26年7月31日をもって、当社が当時株式の100%を保有していた第一化成ホールディングス株式会社の株式のうち、49%を台湾の企業グループ「能率集団(ABICO GROUP)」傘下のABICO FS Co.,LTD.、JABON INTERNATIONAL CO.,LTD.、AVY HIGH TECH LIMITED及びABILITY I VENTURE CAPITAL CORPORATION の4社に譲渡いたしました。また、当社は、平成27年3月31日をもって、当社が保有していた第一化成ホールディングス株式会社の残り51%の株式を、同「能率集団(ABICO GROUP)」傘下のJABON INTERNATIONAL CO.,LTD.、AVY HIGH TECH LIMITED及び能率投資開発株式会社の3社に譲渡いたしました。

この結果、第一化成ホールディングス株式会社、第一化成株式会社、M.A.C. TECHNOLOGY(MALAYSIA) SDN.BHD.、IKKA(HONGKONG)CO.,LIMITED、IKKA Technology (Vietnam) Co.,Ltd.、IKKA Technology Dongguan Co.,Ltd.は、当社の連結子会社から除外されております。

GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATIONは、平成27年1月31日をもって清算終了したため、連結子会社から除外されております。

(2) 非連結子会社名は次のとおりであります。

- ・ PORTICO PRODUCTS LIMITED

連結の範囲から除いた理由

PORTICO PRODUCTS LIMITEDは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金及びキャッシュ・フロー等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

会社の名前

- ・フジマイクロ株式会社
- ・FUJI MICRO(GUANGZHOU) LTD.
- ・FUJIMICRO GUANGZHOU LTD.

FUJI MICRO(GUANGZHOU) LTD.、FUJIMICRO GUANGZHOU LTD.は現在清算手続き中であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名前

- ・PORTICO PRODUCTS LIMITED

持分法を適用しない理由

PORTICO PRODUCTS LIMITEDは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
・ Advanex (Shanghai) Inc.	12月31日	*1
・ Advanex (Dalian) Inc.	12月31日	*1
・ Advanex (Dongguan) Inc.	12月31日	*1
・ Advanex (Changzhou) Inc.	12月31日	*1

*1：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品、製品及び仕掛品 ...主として総平均法による原価法

原材料 ...主として月別移動平均法による原価法

貯蔵品 ...最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。但し、一部の子会社は定率法を採用しており、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～65年
機械装置及び運搬具	2～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を計上しており、貸倒の懸念のある個別債権について回収不能見込額を追加計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当期に見合う分を計上しております。

災害損失引当金

福島県田村郡に所有する福島工場跡地の土砂崩れに伴い、その修復費用と見込まれる金額を計上しております。

環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金利

ヘッジ方針

通常の事業活動における金利変動リスク及び輸出入取引における為替相場変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。

連結納税制度の適用

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が466,340千円減少し、利益剰余金が466,340千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組み換えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	1,141,536千円	(333,803千円)	498,129千円	(308,299千円)
土地	1,738,218千円	(557,768千円)	919,411千円	(557,768千円)
機械装置及び運搬具	466,980千円	(272,714千円)	398,618千円	(251,812千円)
投資有価証券	99,814千円		153,914千円	
計	3,446,549千円		1,970,073千円	

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	950,000千円	
1年内返済予定の長期借入金	805,632千円	674,153千円
長期借入金	1,924,922千円	1,544,798千円
計	3,680,555千円	2,218,952千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	112,249千円	

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	214,254千円	267,281千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	799千円	
機械装置及び運搬具	6,680千円	3,246千円
その他	1,571千円	366千円
計	9,051千円	3,613千円

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具		471千円
ソフトウェア		2千円
その他		1,143千円
計		1,617千円

- 4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0千円	473千円
機械装置及び運搬具	6,835千円	3,300千円
ソフトウェア		12千円
その他	578千円	510千円
計	7,413千円	4,296千円

- 5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	23,016千円	27,765千円

- 6 関係会社株式売却益

第一化成ホールディングス株式会社の株式売却に伴う収益であります。

- 7 関係会社整理損

GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATIONの清算結了に伴う損失であります。

- 8 災害損失引当金繰入額

福島県田村郡に所有する福島工場の土砂崩れに伴い、その修復費用と見込まれる金額を計上しております。

- 9 特別退職金

2015年4月1日における株式会社アドバネクスへの事業譲渡に伴い、船橋電子株式会社の従業員に対して一旦退職金を支給するするために計上した費用になります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	48,814千円	111,069千円
組替調整額		11,164千円
税効果調整前	48,814千円	99,905千円
税効果額	11,597千円	28,895千円
その他有価証券評価差額金	37,217千円	71,009千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	481,406千円	1,203,930千円
組替調整額		226,908千円
税効果調整前	481,406千円	977,021千円
税効果額		
為替換算調整勘定	481,406千円	977,021千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		45,190千円
組替調整額		427,876千円
税効果調整前		382,686千円
税効果額		
退職給付に係る調整額		382,686千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額		17,078千円
組替調整額		
税効果調整前		17,078千円
税効果額		
持分法適用会社に対する持分相当額		17,078千円
その他の包括利益合計	583,255千円	1,447,796千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,533			41,533

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	42	32	0	73

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

32千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権						12,815
合計							12,815

(注) 当連結会計年度末の平成25年ストック・オプションとして発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 198,000株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	41,491	1	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	82,919	2	平成26年3月31日	平成26年6月20日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,533			41,533

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	73	96	2	168

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 96千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						29,879
合計							29,879

(注) 当連結会計年度末のストック・オプションとして発行している当社新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 304,000株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	82,919	2	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	124,096	3	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金期末残高	2,808,309千円	3,485,433千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,699千円	77,780千円
現金及び現金同等物期末残高	2,745,610千円	3,407,654千円

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により、新に船橋電子株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに船橋電子株式会社の取得価額と船橋電子株式会社取得のために支出（純増）との関係は次のとおりであります。

流動資産	304,391千円
固定資産	75,922千円
のれん	101,516千円
流動負債	130,168千円
固定負債	340,142千円
船橋電子株式会社株式の取得価額	11,520千円
船橋電子株式会社現金及び現金同等物	101,459千円
差引：船橋電子株式会社取得のための支出	89,939千円

3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、第一化成ホールディングス株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	4,495,145千円
固定資産	4,044,661千円
流動負債	4,302,817千円
固定負債	2,384,266千円
少数株主持分	1,852,723千円
株式売却益	147,276千円
第一化成ホールディングス株式会社株式の売却価額	2,000,000千円
第一化成ホールディングス株式会社現金及び現金同等物	950,807千円
差引：売却による収入	1,049,192千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、生産設備(機械装置)であります。
- ・無形固定資産 主として、本社における生産管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他(千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	78,003	5,064	83,067
減価償却累計額相当額	70,157	4,461	74,619
期末残高相当額	7,845	602	8,447

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他(千円)	合計 (千円)
取得価額相当額			
減価償却累計額相当額			
期末残高相当額			

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	9,611千円	
1年超		
合計	9,611千円	

支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	13,923千円	9,716千円
減価償却費相当額	12,657千円	8,447千円
支払利息相当額	470千円	104千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	35,729千円	34,551千円
1年超	50,849千円	25,394千円
合計	86,579千円	59,945千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資資金及び運転資金につき、資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等は、次の通りであります。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利

ヘッジ方針

通常の事業活動における金利変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社連結グループは、外貨建ての営業債権債務につき、為替の変動によるリスクに晒されており、その影響の度合いによって、先物為替予約の利用の有無を検討しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち20.1%が特定の大口顧客グループに対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,808,309	2,808,309	
(2) 受取手形及び売掛金	5,784,683		
貸倒引当金()	10,121		
	5,774,562	5,774,562	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	203,233	203,233	
資産計	8,786,105	8,786,105	
(1) 支払手形及び買掛金	3,779,697	3,779,697	
(2) 短期借入金	1,833,555	1,833,555	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,610,633	1,623,885	13,252
(4) 長期借入金	3,453,594	3,443,118	10,476
負債計	10,677,479	10,680,255	2,776

() 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは回収期日までの期間を加味した利率により割り引いて算定を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを当該帳簿価額とみなしております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	50

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,808,309			
受取手形及び売掛金	5,784,683			
合計	8,592,993			

(注4)短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,833,555					
長期借入金	1,610,633	1,234,959	984,085	807,308	375,719	51,521
リース債務	73,247	63,650	17,759	4,443	507	
その他有利子負債 (長期未払金)		19,282	18,047	13,680	6,471	
合計	3,517,436	1,317,892	1,019,892	825,433	382,697	51,521

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資資金及び運転資金につき、資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等は、次の通りであります。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利

ヘッジ方針

通常の事業活動における金利変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社連結グループは、外貨建ての営業債権債務につき、為替の変動によるリスクに晒されており、その影響の度合いによって、先物為替予約の利用の有無を検討しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち21.6%が特定の大口顧客グループに対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,485,433	3,485,433	
(2) 受取手形及び売掛金	4,474,470		
貸倒引当金()	12,751		
	4,461,719	4,461,719	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	297,136	297,136	
資産計	8,244,288	8,244,288	
(1) 支払手形及び買掛金	2,514,598	2,514,598	
(2) 短期借入金	641,629	641,629	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,041,421	1,047,347	5,926
(4) 長期借入金	2,255,918	2,265,525	9,607
負債計	6,453,567	6,469,101	15,533

() 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは回収期日までの期間を加味した利率により割り引いて算定を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを当該帳簿価額とみなしております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	8,150

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,485,433			
受取手形及び売掛金	4,474,470			
合計	7,959,903			

(注4)短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	641,629					
長期借入金	1,041,421	897,168	783,732	429,126	118,804	27,086
リース債務	31,278	6,920	180			
合計	1,714,328	904,088	783,913	429,126	118,804	27,086

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	203,233	131,595	71,638
小計	203,233	131,595	71,638
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
小計			
合計	203,233	131,595	71,638

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額50千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	296,938	130,607	166,331
小計	296,938	130,607	166,331
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	197	204	7
小計	197	204	7
合計	297,136	130,811	166,324

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,150千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	939	258	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、総合型厚生年金基金制度、確定給付制度、確定拠出制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	2,443,413		2,805,958	
会計方針の変更による累積的影響額			468,181	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,443,413		2,337,777	
勤務費用	114,441		139,106	
利息費用	17,331		14,659	
数理計算上の差異の発生額	22,236		77,548	
退職給付の支払額	50,259		80,797	
過去勤務費用の発生額	258,794			
連結範囲の変動に伴う減少額			1,016,620	
退職給付債務の期末残高	2,805,958		1,471,672	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
年金資産の期首残高	394,007		398,778	
期待運用収益	1,224		3,844	
数理計算上の差異の発生額	1,053		29,802	
事業主からの拠出額	24,758		37,451	
退職給付の支払額	22,264		21,639	
連結範囲の変動に伴う減少額			137,812	
年金資産の期末残高	398,778		310,424	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	30,700		22,335	
退職給付費用	8,365		10,387	
特別退職金(注)			37,050	
為替換算差額			4,520	
連結範囲の変動に伴う増加額			20,236	
退職給付に係る負債の期末残高	22,335		94,529	

(注) 当社の連結子会社である船橋電子株式会社の事業譲渡に伴う費用であります。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,805,958	1,471,672
年金資産	398,778	310,424
	2,407,180	1,161,248
非積立型制度の退職給付債務	22,335	94,529
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,429,515	1,255,778
退職給付に係る負債	2,429,515	1,255,778
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,429,515	1,255,778

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	106,075	139,106
利息費用	17,331	14,659
期待運用収益	1,224	3,844
数理計算上の差異の費用処理額	138,804	69,640
過去勤務費用の費用処理額	28,804	25,790
簡便法で計算した退職給付費用	8,365	47,438
確定給付制度に係る退職給付費用	281,187	292,790

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用		244,108
数理計算上の差異		138,577
合計		382,686

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	237,779	3,148
未認識数理計算上の差異	310,359	163,657
合計	548,138	166,805

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	36%	53%
生命保険一般勘定	32%	
債券	29%	43%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
割引率	0.71%	0.52%
長期期待運用収益率	0.31%	0.86%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度162,901千円、当連結会計年度183,980千円です。

4. 複数事業主制度に関する事項

- (1) 当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度113,388千円、当連結会計年度117,821千円です。

複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	57,739,236	62,067,074
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	63,489,704	65,909,042
差引額	5,750,467	3,841,967

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.84% (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当連結会計年度 2.87% (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度8,473,082千円、当連結会計年度7,568,464千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

- (2) 第一化成株式会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、当社の確定拠出制度と同様の会計処理しております。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度65,202千円、当連結会計年度 - 千円であります。

複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成25年 3月31日現在	当連結会計年度 平成26年 3月31日現在
年金資産の額	76,697,715	
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	108,829,275	
差引額	32,131,559	

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.41% (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当連結会計年度 - % (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度33,777,060千円、当連結会計年度 - 千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

- (3) 船橋電子株式会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、当社の確定拠出制度と同様の会計処理しております。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度 - 千円、当連結会計年度11,177千円であります。

複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成25年 3月31日現在	当連結会計年度 平成26年 3月31日現在
年金資産の額		16,792,692
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)		15,747,981
差引額		1,044,711

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 - % (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当連結会計年度 0.75% (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 - 千円、当連結会計年度9,360,697千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であります。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 12,815千円

2. 権利不行使による失効により当該連結会計年度に利益に計上した額

新株予約権戻入益 16,640千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年7月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 320,000
付与日	平成20年7月23日
権利確定条件	付与日(平成20年7月23日)から権利確定日(平成22年7月18日)まで継続して当社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社が取締役会の決議をもって正当な理由のあるものと特に認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成20年7月23日～平成22年7月18日
権利行使期間	平成22年7月19日～平成25年7月18日

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 198,000
付与日	平成25年8月9日
権利確定条件	新株予約権者は、行使期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日(当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
対象勤務期間	平成25年8月9日～平成26年6月19日
権利行使期間	平成25年8月9日～平成55年8月8日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 7月18日	平成25年 7月25日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	320,000	
権利確定(株)		198,000
権利行使(株)		
失効(株)	320,000	
未行使残(株)		198,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 7月18日	平成25年 7月25日
権利行使価格(円/1株当たり)	175	1
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	52	89

(注) 当社は、平成23年11月1日に㈱ストロベリーコーポレーション(現 ㈱アドバネクスモーションデザイン)と株式交換を行い、同社を完全子会社にしております。

㈱ストロベリーコーポレーション(現 ㈱アドバネクスモーションデザイン)は、当社との株式交換契約に基づき、平成19年6月21日付定時株主総会決議及び平成20年2月7日付取締役会決議に基づいて発行された新株予約権全てを平成23年9月27日開催の臨時株主総会終結時をもって無償で取得するとともに、消却を行う旨を平成23年8月9日開催の取締役会において決議いたしました。

なお、当初の権利行使期間は以下のとおりです。

平成20年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
平成21年6月22日～ 平成29年6月21日	平成25年8月9日～ 平成55年8月8日

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	52.9%
予想残存期間	(注) 2	6.8年
予想配当	(注) 3	2.4円
無リスク利率	(注) 4	0.460%

(注) 1. 平成18年10月から平成25年7月までの株価実績に基づき算定しました。

2. 過去の役員の平均在任期間に基づき算出しました。

3. 直近実績値を含む将来7年間の配当予想平均を見積っております。

4. 償還年月日平成32年6月20日の長期国債309の国債レートを採用しております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

(提出会社)

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 17,063千円

2. 権利不行使による失効により当該連結会計年度に利益に計上した額

新株予約権戻入益 千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 198,000
付与日	平成25年8月9日
権利確定条件	新株予約権者は、行使期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日(当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
対象勤務期間	平成25年8月9日～平成26年6月19日
権利行使期間	平成25年8月9日～平成55年8月8日

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年7月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 116,000
付与日	平成26年8月11日
権利確定条件	新株予約権者は、行使期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日(当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
対象勤務期間	平成26年8月11日～平成27年6月24日
権利行使期間	平成26年8月11日～平成56年8月10日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年 7月25日	平成26年 7月24日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		116,000
失効(株)		10,000
権利確定(株)		
未確定残(株)		106,000
権利確定後		
期首(株)	198,000	
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	198,000	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年 7月25日	平成26年 7月24日
権利行使価格(円/1株当たり)	1	1
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	89	159

なお、当初の権利行使期間は以下のとおりです。

平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
平成25年 8月9日～ 平成25年 8月8日	平成26年 8月11日～ 平成26年 8月10日

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	48.1%
予想残存期間	(注) 2	5.8年
予想配当	(注) 3	3.3円
無リスク利率	(注) 4	0.175%

- (注) 1. 予想残存期間分、評価基準日から遡ったヒストリカル・ボラティリティを算出しました。
2. 過去10年の間に退任された役員の方々の就任期間から、付与対象者の在任期間を控除して見積られた
予算残存日数に基づき算出しました。
3. 直近実績値を含む将来6年間の配当予想平均を見積っております。
4. 償還年月日平成32年6月20日の長期国債308の国債レートを採用しております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

(提出会社)

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	50,237千円	34,116千円
貸倒引当金損金算入限度超過	369,218千円	540,449千円
退職給付引当金		322,621千円
退職給付に係る負債	664,485千円	千円
役員退職慰労引当金	52,696千円	48,126千円
減価償却費超過額	10,636千円	
固定資産評価損	250,381千円	
投資有価証券評価損	20,540千円	18,638千円
未払事業税	926千円	
連結上の未実現利益調整	10,553千円	5,991千円
在庫引当金	21,375千円	14,383千円
たな卸資産	2,906千円	千円
繰越欠損金	2,262,686千円	2,151,305千円
その他	82,829千円	151,408千円
繰延税金資産小計	3,799,473千円	3,278,040千円
評価性引当額	3,779,105千円	3,282,087千円
繰延税金資産合計	20,368千円	4,953千円
(繰延税金負債)		
減価償却費	84,169千円	97,763千円
海外子会社の留保利益に対する追加税金見込額	48,291千円	48,170千円
固定資産評価差額	210,113千円	3,046千円
その他有価証券評価差額金	13,763千円	41,351千円
資産除去債務	1,475千円	1,209千円
その他	9,108千円	11,581千円
繰延税金負債合計	366,923千円	203,121千円
繰延税金資産の純額	346,554千円	198,168千円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	9,669千円	3,618千円
固定資産 - 繰延税金資産	10,699千円	1,334千円
流動負債 - 繰延税金負債	9,108千円	44,726千円
固定負債 - 繰延税金負債	357,814千円	158,395千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.5%
住民税均等割等	3.2%	3.6%
評価性引当額		33.4%
連結子会社当期欠損金	9.2%	
海外子会社の法人税等の税率差異	17.4%	22.6%
その他	0.1%	2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6%	26.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、当連結会計年度に計上された繰延税金負債が10,853千円、法人税等調整額が6,633千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金額が4,220千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び子会社Advanex (Dalian) Inc.の工場建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当社柏崎工場の生産設備に含まれるPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物に対する除去費用を計上したものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社大分工場

残存使用見込期間を11年と見積り、割引率1.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当社柏崎工場

償却済生産設備であるため、過年度において全額費用処理を行い、資産除去債務を計上したものであります。

Advanex (Dalian) Inc.

残存使用見込期間を42年と見積り、割引率4.03%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の残高の推移

期首残高	38,522千円
時の経過による調整額	251千円
期末残高	38,773千円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

海外の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末(平成27年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び子会社Advanex (Dalian) Inc.の工場建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当社柏崎工場の生産設備に含まれるPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物に対する除去費用を計上したものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社大分工場

残存使用見込期間を11年と見積り、割引率1.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当社柏崎工場

償却済生産設備であるため、過年度において全額費用処理を行い、資産除去債務を計上したものであります。

Advanex (Dalian) Inc.

残存使用見込期間を42年と見積り、割引率4.03%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の残高の推移

期首残高	38,773千円
時の経過による調整額	371千円
期末残高	39,145千円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

海外の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、福島県、新潟県、滋賀県、栃木県、愛知県、シンガポール共和国において、賃貸用のオフィス(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、受取家賃として112,073千円、減価償却費として14,919千円計上しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
976,006	6,921	969,085	1,136,728

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な変動額

主な増加額・・・	Advanex(Singapore)Pte.Ltd.の為替変動による増加	7,262千円
	第一化成(株)による空調設備増加	736千円
主な減少額・・・	当社遊休設備減価償却費	7,716千円
	第一化成(株)投資不動産減価償却費	4,215千円
	Advanex(Singapore)Pte.Ltd.投資不動産減価償却費	2,988千円

3. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額を基準に、自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、福島県、新潟県、滋賀県、栃木県、愛知県、シンガポール共和国において、賃貸用のオフィス(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する主な損益は、受取家賃として122,047千円、減価償却費として15,180千円、その他営業外費用(固定資産税)として13,964千円計上しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
969,085	320,464	648,621	979,706

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 栃木県、愛知県にかかる物件は当連結会計年度において、第一化成ホールディングス株式会社の株式売却により同社が当社連結グループから除外されたため、賃貸等不動産から除いています。

3. 当連結会計年度増減額のうち、主な変動額

主な増加額・・・	Advanex(Singapore)Pte.Ltd.の為替変動による増加	13,474千円
主な減少額・・・	当社遊休設備減価償却費	7,943千円
	第一化成(株)投資不動産減価償却費	3,949千円
	第一化成(株)連結除外による減少	318,759千円
	Advanex(Singapore)Pte.Ltd.投資不動産減価償却費	3,287千円

4. 時価の算定方法

当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額を基準に、自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、製品の種類別に事業活動を展開しております。

従って、当社では取り扱う製品を基礎とした事業別セグメントから構成された、「精密ばね事業」及び「プラスチック事業」の2つを報告セグメントとしております。

「精密ばね事業」は、押し・引き・トーションばね、ワイヤーフォーミング、薄板ばね等の製造販売をしております。「プラスチック事業」は、プラスチック射出成形品等の製造販売をしております。

当連結会計年度から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。前連結会計年度までは、精密ばね事業、プラスチック事業、ヒンジ事業で記載していましたが、主として、ヒンジ事業を行っていた当社の子会社株式会社アドバネクスモーションデザインの事業縮小が完了し、ヒンジ事業としての重要性が低下したために、ヒンジ事業区分を精密ばね事業区分と統合いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更による影響は軽微であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「精密ばね事業」、「プラスチック事業」のセグメント利益の影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	15,635,083	11,465,523	27,100,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,552	9,016	100,568
計	15,726,636	11,474,539	27,201,176
セグメント利益	484,207	333,055	817,261
セグメント資産	15,483,278	5,351,563	20,834,842
セグメント負債	10,439,800	6,643,826	17,083,628
その他の項目			
減価償却費	722,081	445,150	1,167,232
減損損失			
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	794,928	368,799	1,163,729

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	17,628,480	11,859,417	29,487,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,316	33,570	107,886
計	17,702,796	11,892,988	29,595,785
セグメント利益	769,466	305,689	1,075,156
セグメント資産	14,491,194	651,217	15,142,411
セグメント負債	8,882,010	639,993	9,522,004
その他の項目			
減価償却費	757,000	489,046	1,246,047
のれん償却額	10,151		10,151
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,330,397	1,201,304	2,531,701

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,201,176	29,595,785
セグメント間取引消去	100,568	107,886
連結財務諸表の売上高	27,100,607	29,487,898

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	817,261	1,075,156
その他の調整額	3,138	6,397
連結財務諸表の営業利益	820,400	1,081,553

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,834,842	15,142,411
全社資産	598,822	1,412,348
その他の調整額	1,193,091	
連結財務諸表の資産合計	20,240,572	16,554,760

(注) 全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,083,628	9,522,004
その他の調整額	1,584,143	
連結財務諸表の負債合計	15,499,484	9,522,004

(注) その他の調整額は、セグメント間の取引によるものであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,167,232	1,246,047	93,619	3,571	1,073,613	1,242,476
のれん償却額		10,151				10,151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,163,729	2,531,701	48,246	181,059	1,211,975	2,350,641

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	ヨーロッパ	アジア	合計
12,197,367	2,175,316	1,231,818	11,496,105	27,100,607

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 米国以外の各区分に属する主な国又は地域。

(1) ヨーロッパ・・・イギリス他

(2) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、ベトナム他

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	ヨーロッパ	アジア	合計
3,238,818	652,676	647,163	2,693,893	7,232,551

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	ヨーロッパ	アジア	合計
13,422,119	1,797,442	2,059,216	12,209,120	29,487,898

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 米国以外の各区分に属する主な国又は地域。

(1) ヨーロッパ・・・イギリス他

(2) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、ベトナム他

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	ヨーロッパ	アジア	合計
1,905,487	724,760	704,913	1,813,215	5,148,376

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	精密ばね事業	プラスチック事業	計
当期償却額	10,151		10,151
当期末残高	91,365		91,365

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	114.04円	169.29円
1株当たり当期純利益金額	16.45円	12.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	16.39円	12.84円

(注) 1. [会計方針の変更]に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は11.27円増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は、軽微であります。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	682,475	535,080
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	682,475	535,080
普通株式の期中平均株式数(株)	41,476,940	41,404,191
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数	155,398	276,012
(うち新株予約権(株))	(155,398)	(276,012)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,741,088	7,032,755
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,815	29,879
(うち新株予約権(千円))	(12,815)	(29,879)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,728,272	7,002,875
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	41,459,970	41,365,542

(重要な後発事象)

1. 株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数変更

当社は、平成27年6月24日開催の第67期定時株主総会において、株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更に係る議案を決議いたしました。

(1) 株式の併合

1) 併合の目的

株式会社東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、売買単位の集約が投資家をはじめとする市場利用者の利便性を向上させることから、株式会社東京証券取引所に上場する企業として係る趣旨を尊重し、単元株式数を100株に変更するとともに、併せて当社株式につき証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として株式の併合（10株を1株に併合）を実施いたします。

2) 併合の内容

併合する株式の種類 普通株式

併合の方法・比率 平成27年10月1日(木)をもって、平成27年9月30日(水)の最終株主名簿に記録された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成27年3月31日現在）	41,533,708株
株式併合により減少する株式数	37,380,338株
株式併合後の発行済株式総数	4,153,370株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

3) 併合により減少する株主数

本株式併合を行った場合、10株未満の株式を所有されている株主様139名（その所有株式数の合計は247株）が株主たる地位を失うこととなります。なお、本株式併合の効力発生日までは、会社法第192条第1項の定めにより、その単元未満株式を買い取ることを当社に請求することができるとともに、会社法第194条第1項及び当社定款第8条の定めにより、所有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができます。

平成27年3月31日現在の株主構成の割合

	株主数（割合）	所有株式数（割合）
総株主	8,444名 (100.0%)	41,533,708株 (100.0%)
10株未満	139名 (1.6%)	247株 (0.0%)
10株以上	8,305名 (98.4%)	41,533,461株 (100.0%)

4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めにより、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて配分いたします。

(2) 単元株式数の変更

1) 変更の理由

全国証券取引所による「売買単位の集約に向けた行動計画」への対応として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2) 変更の内容

平成27年10月1日(木)をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 発行可能株式総数の変更

1) 変更の理由

上記「(1)株式の併合 2) 併合の内容」に記載した株式の併合による当社株式の発行済株式総数の減少を勘案し、発行可能株式総数を125,000,000株から12,500,000株に変更いたします。

2) 変更の内容

平成27年10月1日(木)をもって、発行可能株式総数を125,000,000株から12,500,000株に変更いたします。

(4) 日程

取締役会決議日	平成27年4月17日
定時株主総会開催日	平成27年6月24日
株式併合の効力発生日	平成27年10月1日 予定
単元株式数変更の効力発生日	平成27年10月1日 予定
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成27年10月1日 予定

* 上記のとおり、株式併合及び単元株式数変更の効力発生日は平成27年10月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係で、株式会社東京証券取引所における売買単位が1,000株から100株に変更されるのは平成27年9月28日です。

(5) その他

平成27年10月以降の株主優待制度につきましては、今回の株式の併合に伴い、所有株式数の基準について併合前の10分の1の株式数への変更を予定しております。

2. 自己株式の取得

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じ株主の皆様への利益還元を図るとともに、新株予約権として割当てたストック・オプションの権利行使に備える等、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容

1) 取得対象株式の種類	普通株式
2) 取得し得る株式の総数	500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.21%)
3) 株式の取得価額の総額	100,000,000円(上限)
4) 取得期間	年度決算公表後の平成27年5月13日から6月12日まで
5) 取得の方法	東京証券取引所における信託方式による市場買付

なお、当該決議に基づき、平成27年5月13日から平成27年5月15日までに、当社普通株式500,000株を総額91,245千円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

(ご参考) 平成27年3月31日時点の自己株式の保有

発行済株式総数(自己株式を除く)	41,365,542株
自己株式数	168,166株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,833,555	641,629	1.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,610,633	1,041,421	1.33	
1年以内に返済予定のリース債務	73,247	31,278	6.60	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,453,594	2,255,918	1.31	平成28年4月～ 平成32年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	86,360	7,100	6.60	平成28年4月～ 平成30年4月
その他有利子負債(長期未払金)(1年以内に返済予定のものを除く。)	57,482			
合計	7,114,874	3,977,348		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注) 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	897,168	783,732	429,126	118,804
リース債務	6,920	180		

(注) 3. 長期借入金で返済期間が5年超となるものが、27,086千円あります。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	8,773	371		9,145
PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物に対する除去費用	30,000			30,000
計	38,773	371		39,145

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,922,547	14,262,066	21,904,814	29,487,898
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	171,102	547,757	915,119	945,677
四半期(当期)純利益金額 (千円)	110,260	318,660	589,987	535,080
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.66	7.69	14.25	12.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	2.66	5.03	6.56	1.33

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	424,467	1,107,259
受取手形	149,973	122,299
売掛金	² 2,271,410	² 2,398,908
商品及び製品	135,722	191,699
仕掛品	141,997	160,440
原材料及び貯蔵品	113,998	137,798
前払費用	49,411	47,551
未収入金	² 33,237	² 32,444
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	115,000	10,000
その他	² 31,124	² 25,869
貸倒引当金	80	100
流動資産合計	3,466,263	4,234,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,024,871	4,025,921
減価償却累計額	3,637,541	3,668,578
建物(純額)	387,330	357,342
構築物	69,387	69,062
減価償却累計額	69,085	68,820
構築物(純額)	302	242
機械及び装置	3,913,107	3,954,144
減価償却累計額	3,611,757	3,659,947
機械及び装置(純額)	301,349	294,197
車両運搬具	9,234	20,749
減価償却累計額	9,234	10,745
車両運搬具(純額)	0	10,003
工具、器具及び備品	467,453	517,423
減価償却累計額	422,031	461,991
工具、器具及び備品(純額)	45,421	55,431
土地	696,668	605,325
リース資産	137,285	137,285
減価償却累計額	110,645	130,025
リース資産(純額)	26,639	7,259
建設仮勘定	35,968	525,756
有形固定資産合計	¹ 1,493,680	¹ 1,855,560
無形固定資産		
ソフトウェア	12,600	20,466
ソフトウェア仮勘定	-	75,430
リース資産	19,044	7,923
電話加入権	12,757	12,757
無形固定資産合計	44,402	116,577

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 174,354	1 305,088
関係会社株式	3,069,289	2,047,927
出資金	745	755
関係会社出資金	646,684	646,684
破産更生債権等	1,170	54
関係会社長期貸付金	1,450,000	1,400,000
長期前払費用	7,907	5,170
投資不動産	-	286,999
保険積立金	91,973	91,973
敷金及び保証金	70,308	69,702
その他	-	26
貸倒引当金	1,036,170	1,270,746
投資損失引当金	100,496	-
投資その他の資産合計	4,375,767	3,583,636
固定資産合計	5,913,850	5,555,774
資産合計	9,380,113	9,789,946
負債の部		
流動負債		
支払手形	281,440	344,649
買掛金	2 1,322,705	2 1,397,645
短期借入金	1 1,414,000	425,000
1年内返済予定の長期借入金	1 720,572	1 877,520
1年内返済予定の関係会社長期借入金	51,460	-
未払金	47,777	96,629
リース債務	45,670	27,713
未払費用	2 157,306	2 219,984
未払法人税等	48,351	17,168
預り金	5,935	6,324
賞与引当金	100,404	103,072
災害損失引当金	-	105,000
設備関係支払手形	424	6,332
その他	2 13,941	2 26,089
流動負債合計	4,209,990	3,653,128
固定負債		
長期借入金	1 2,026,496	1 2,004,726
退職給付引当金	1,291,981	997,591
長期未払金	147,859	147,859
リース債務	27,985	271
繰延税金負債	12,661	42,383
環境対策引当金	3,000	3,000
資産除去債務	37,479	37,574
関係会社事業損失引当金	103,050	85,352
固定負債合計	3,650,512	3,318,757
負債合計	7,860,502	6,971,886

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	250,000	250,000
その他資本剰余金	0	94
資本剰余金合計	250,000	250,094
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	214,246	1,438,047
利益剰余金合計	214,246	1,438,047
自己株式	8,278	24,941
株主資本合計	1,455,967	2,663,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,826	124,980
評価・換算差額等合計	50,826	124,980
新株予約権	12,815	29,879
純資産合計	1,519,610	2,818,060
負債純資産合計	9,380,113	9,789,946

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 7,900,375	1 8,039,355
売上原価		
製品期首たな卸高	145,910	135,722
当期製品製造原価	5,827,783	5,923,737
合計	5,973,693	6,059,460
製品期末たな卸高	135,722	191,699
製品売上原価	5,837,971	5,867,760
売上原価合計	1 5,837,971	1 5,867,760
売上総利益	2,062,404	2,171,594
販売費及び一般管理費		
支払手数料	125,673	138,677
発送費	283,788	324,541
広告宣伝費	14,777	19,043
販売促進費	10,120	12,571
交際費	17,270	17,508
役員報酬	172,978	222,704
従業員給料及び手当	546,707	617,197
賞与引当金繰入額	36,350	35,248
退職給付引当金繰入額	88,318	71,434
法定福利費	116,804	131,963
福利厚生費	34,069	31,775
雑給	20,044	16,167
旅費及び交通費	78,771	122,420
通信費	30,734	28,448
保険料	20,495	21,286
賃借料	76,813	82,862
事務用消耗品費	17,159	19,001
修繕費	18,390	18,945
租税公課	34,714	19,665
教育研修費	5,528	6,378
研究開発費	99,876	132,723
減価償却費	19,234	21,157
雑費	39,239	54,899
販売費及び一般管理費合計	1,907,861	2,166,622
営業利益	154,543	4,972

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	49,661	27,976
受取配当金	52,838	164,255
受取賃貸料	8,810	10,290
為替差益	14,707	52,619
保険配当金	2,391	2,717
貸倒引当金戻入額	400	-
雑収入	20,229	19,189
営業外収益合計	1 149,038	1 277,047
営業外費用		
支払利息	93,980	50,686
支払補償費	1,309	2,491
貸倒引当金繰入額	84	235,711
雑損失	29,535	34,872
営業外費用合計	1 124,909	1 323,762
経常利益又は経常損失()	178,672	41,741
特別利益		
固定資産売却益	4,617	314
関係会社株式売却益	-	1,203,884
関係会社事業損失引当金戻入額	-	17,698
投資損失引当金戻入額	216,918	100,496
新株予約権戻入益	16,640	-
特別利益合計	238,175	1,322,393
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産処分損	43	12
関係会社株式評価損	247,074	236,766
災害損失引当金繰入額	-	105,000
お別れの会関連費用	27,152	-
関係会社事業損失引当金繰入額	83,432	-
特別損失合計	357,701	341,780
税引前当期純利益	59,146	938,870
法人税、住民税及び事業税	41,310	17,168
法人税等調整額	220	288
法人税等合計	41,090	16,880
当期純利益	18,055	921,990

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000,000	250,000	-	250,000	237,681	237,681
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	250,000		250,000	237,681	237,681
当期変動額						
剰余金の配当					41,491	41,491
当期純利益					18,055	18,055
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	0	0	23,435	23,435
当期末残高	1,000,000	250,000	0	250,000	214,246	214,246

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,624	1,483,056	18,817	18,817	16,640	1,518,514
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,624	1,483,056	18,817	18,817	16,640	1,518,514
当期変動額						
剰余金の配当		41,491				41,491
当期純利益		18,055				18,055
自己株式の取得	3,746	3,746				3,746
自己株式の処分	92	93				93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			32,009	32,009	3,824	28,185
当期変動額合計	3,653	27,089	32,009	32,009	3,824	1,096
当期末残高	8,278	1,455,967	50,826	50,826	12,815	1,519,610

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	250,000	0	250,000	214,246	214,246
会計方針の変更による 累積的影響額					384,730	384,730
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,000,000	250,000	0	250,000	598,976	598,976
当期変動額						
剰余金の配当					82,919	82,919
当期純利益					921,990	921,990
自己株式の取得						
自己株式の処分			93	93		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	-	-	93	93	839,070	839,070
当期末残高	1,000,000	250,000	94	250,094	1,438,047	1,438,047

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	8,278	1,455,967	50,826	50,826	12,815	1,519,610
会計方針の変更による 累積的影響額		384,730				384,730
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,278	1,840,698	50,826	50,826	12,815	1,904,341
当期変動額						
剰余金の配当		82,919				82,919
当期純利益		921,990				921,990
自己株式の取得	16,997	16,997				16,997
自己株式の処分	334	428				428
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			74,153	74,153	17,063	91,217
当期変動額合計	16,662	822,501	74,153	74,153	17,063	913,719
当期末残高	24,941	2,663,199	124,980	124,980	29,879	2,818,060

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品 ...総平均法による原価法

原材料 ...月別移動平均法による原価法

貯蔵品 ...最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社及び関連会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 災害損失引当金

福島県田村郡に所有する福島工場跡地の土砂崩れに伴い、その修復費用と見込まれる金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(6) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利

ヘッジ方針

通常の事業活動における金利変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が384,730千円減少し、繰越利益剰余金が384,730千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は9.30円増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は、軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

前事業年度(平成26年3月31日)

有形固定資産、投資有価証券のうち、次のものは長期借入金1,438,360千円、1年内返済予定の長期借入金459,380千円及び短期借入金950,000千円の担保に供しております。

建物	354,861千円
土地	579,668千円
機械及び装置	272,714千円
投資有価証券	99,814千円

当事業年度(平成27年3月31日)

有形固定資産、投資有価証券のうち、次のものは長期借入金1,381,680千円、1年内返済予定の長期借入金531,680千円の担保に供しております。

建物	327,591千円
土地	579,668千円
機械及び装置	251,812千円
投資有価証券	153,914千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	204,210千円	116,069千円
短期金銭債務	71,394千円	17,936千円

3 保証債務

前事業年度(平成26年3月31日)

下記会社の銀行借入、リース債務、借入及び買掛金に対する保証債務

会社名	債務保証額
Advanex (Shanghai) Inc.	123,504千円
Advanex (Thailand) Ltd.	31,700千円
Advanex (Changzhou) Inc.	94,890千円
第一化成株式会社	1,281,628千円
合計	1,531,722千円

当事業年度(平成27年3月31日)

下記会社の銀行借入、リース債務、借入及び買掛金に対する保証債務

会社名	債務保証額
Advanex (Shanghai) Inc.	144,204千円
Advanex (Changzhou) Inc.	120,751千円
合計	264,955千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社への売上高	539,711千円	415,254千円
関係会社からの仕入(購入)高	664,427千円	646,973千円
関係会社との営業取引以外の取引高	101,987千円	47,794千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,844,043
子会社出資金	646,684
関連会社株式	225,246
計	3,715,973

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,047,927
子会社出資金	646,684
関連会社株式	-
計	2,694,611

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	35,784千円	34,116千円
貸倒引当金	369,186千円	347,670千円
退職給付引当金	460,462千円	322,621千円
在庫引当金	11,706千円	10,764千円
長期未払金	52,696千円	48,126千円
投資損失引当金	35,816千円	
関係会社株式評価損	886,461千円	310,962千円
固定資産評価損	232,648千円	192,738千円
投資有価証券評価損	20,540千円	18,638千円
繰越欠損金	726,057千円	935,203千円
その他	66,244千円	156,105千円
繰延税金資産小計	2,897,605千円	2,376,948千円
評価性引当額	2,897,605千円	2,376,948千円
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	11,341千円	41,351千円
資産除去債務	1,320千円	1,032千円
繰延税金負債合計	12,661千円	42,383千円
繰延税金負債の純額	12,661千円	42,383千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%	0.4%
住民税均等割等	29.0%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.9%	5.9%
評価性引当額	20.5%	55.5%
税率差異		25.6%
その他	0.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.5%	1.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、当事業年度に計上された繰延税金負債が4,325千円、法人税等調整額が105千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金額が4,220千円増加しております。

(重要な後発事象)

1. 株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数変更

当社は、平成27年6月24日開催の第67期定時株主総会において、株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更に係る議案を決議いたしました。

(1) 株式の併合

1) 併合の目的

株式会社東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単위를100株に統一することを目指しております。当社は、売買単位の集約が投資家をはじめとする市場利用者の利便性を向上させることから、株式会社東京証券取引所に上場する企業として係る趣旨を尊重し、単元株式数を100株に変更するとともに、併せて当社株式につき証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として株式の併合（10株を1株に併合）を実施いたします。

2) 併合の内容

併合する株式の種類 普通株式

併合の方法・比率 平成27年10月1日(木)をもって、平成27年9月30日(水)の最終株主名簿に記録された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成27年3月31日現在）	41,533,708株
株式併合により減少する株式数	37,380,338株
株式併合後の発行済株式総数	4,153,370株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

3) 併合により減少する株主数

本株式併合を行った場合、10株未満の株式を所有されている株主様139名（その所有株式数の合計は247株）が株主たる地位を失うこととなります。なお、本株式併合の効力発生日までは、会社法第192条第1項の定めにより、その単元未満株式を買い取ることを当社に請求することができるとともに、会社法第194条第1項及び当社定款第8条の定めにより、所有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができます。

平成27年3月31日現在の株主構成の割合

	株主数（割合）	所有株式数（割合）
総株主	8,444名 (100.0%)	41,533,708株 (100.0%)
10株未満	139名 (1.6%)	247株 (0.0%)
10株以上	8,305名 (98.4%)	41,533,461株 (100.0%)

4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めにより、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて配分いたします。

(2) 単元株式数の変更

1) 変更の理由

全国証券取引所による「売買単位の集約に向けた行動計画」への対応として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2) 変更の内容

平成27年10月1日(木)をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 発行可能株式総数の変更

1) 変更の理由

上記「(1)株式の併合 2) 併合の内容」に記載した株式の併合による当社株式の発行済株式総数の減少を勘案し、発行可能株式総数を125,000,000株から12,500,000株に変更いたします。

2) 変更の内容

平成27年10月1日(木)をもって、発行可能株式総数を125,000,000株から12,500,000株に変更いたします。

(4) 日程

取締役会決議日	平成27年4月17日
定時株主総会開催日	平成27年6月24日
株式併合の効力発生日	平成27年10月1日 予定
単元株式数変更の効力発生日	平成27年10月1日 予定
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成27年10月1日 予定

* 上記のとおり、株式併合及び単元株式数変更の効力発生日は平成27年10月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係で、株式会社東京証券取引所における売買単位が1,000株から100株に変更されるのは平成27年9月28日です。

(5) その他

平成27年10月以降の株主優待制度につきましては、今回の株式の併合に伴い、所有株式数の基準について併合前の10分の1の株式数への変更を予定しております。

2. 自己株式の取得

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じ株主の皆様への利益還元を図るとともに、新株予約権として割当てたストック・オプションの権利行使に備える等、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容

1) 取得対象株式の種類	普通株式
2) 取得し得る株式の総数	500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.21%)
3) 株式の取得価額の総額	100,000,000円(上限)
4) 取得期間	年度決算公表後の平成27年5月13日から6月12日まで
5) 取得の方法	東京証券取引所における信託方式による市場買付

なお、当該決議に基づき、平成27年5月13日から平成27年5月15日までに、当社普通株式500,000株を総額91,245千円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

(ご参考) 平成27年3月31日時点の自己株式の保有

発行済株式総数(自己株式を除く)	41,365,542株
自己株式数	168,166株

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,024,871	1,049	-	4,025,921	3,668,578	31,037	357,342
構築物	69,387	-	325	69,062	68,820	60	242
機械及び装置	3,913,107	48,408	7,371	3,954,144	3,659,947	55,560	294,197
車両運搬具	9,234	11,515	-	20,749	10,745	1,511	10,003
工具、器具及び備品	467,453	53,908	3,938	517,423	461,991	41,738	55,431
土地	696,668	195,657	286,999	605,325	-	-	605,325
リース資産	137,285	-	-	137,285	130,025	19,379	7,259
建設仮勘定	35,968	806,709	316,920	525,756	-	-	525,756
有形固定資産計	9,353,976	1,117,248	615,555	9,855,669	8,000,108	149,287	1,855,560
無形固定資産							
ソフトウェア	49,472	13,614	-	63,087	42,620	5,748	20,466
建設仮勘定	-	89,868	14,438	75,430	-	-	75,430
リース資産	93,098	-	49,990	43,108	35,184	11,121	7,923
電話加入権	12,757	-	-	12,757	-	-	12,757
無形固定資産計	155,328	103,482	64,428	194,382	77,805	16,869	116,577

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

- (1) 建物 …… 主に本社電気自動車充電設備の工事費750千円
- (2) 機械及び装置 …… 柏崎工場の生産増強合理化設備として48,408千円
- (3) 車両及び運搬具 …… 会長車として11,515千円
- (4) 工具器具備品 …… 主に柏崎工場の金型として43,714千円、PCモニターやテレビ会議システム費用として5,976千円、社長室の備品1,500千円
- (5) 土地 …… 埼玉工場の土地代195,657千円
- (6) 建設仮勘定 …… 埼玉工場の建物代414,000千円、土地代195,657千円及び柏崎工場の生産増強合理化設備、金型として197,052千円
- (7) ソフトウェア …… 連結システムの新規導入、勤怠管理システムの新規導入、決裁申請システムの新規導入、販売管理システムの改修として13,614千円
- (8) 建設仮勘定 …… 来期稼働の販売管理システムの購入として89,868千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

- (1) 機械及び装置 …… 主に得意先への売却として1,970千円、固定資産の処分として5,401千円
- (2) 工具器具備品 …… 主に得意先への売却として3,012千円
- (3) 建設仮勘定 …… 主に当期取得資産への振替。
- (有形固定資産)
- (4) 土地 …… 投資不動産への振替286,999千円
- (5) リース資産 …… リース期間が終了したリース物件の再リースへの変更として49,990千円
- (6) 建設仮勘定 …… 主に当期取得資産への振替。
- (無形固定資産)

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,036,250	236,091	1,115	380	1,270,846
投資損失引当金	100,496			100,496	
賞与引当金	100,404	103,072	100,404		103,072
災害損失引当金		105,000			105,000
環境対策引当金	3,000				3,000
関係会社事業損失引当金	103,050			17,698	85,352

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期増加額」欄の金額は、当社子会社船橋電子株式会社への貸付金によるものです。「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒実績率の洗替による引当金取崩によるものです。
2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、連結子会社Advanex (Dalian) Inc.の業績が改善したことによるものとフジマイクロ株式会社の関係会社株式評価損への振替によるものです。
3. 災害損失引当金の「当期増加額」欄の金額は、福島工場での土砂災害に関する当社が負担することとなる損失見込額に対して設定されております。
4. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、株式会社アドバネクスモーションデザインの出資金額及び貸付金を超えて当社が負担することとなる損失見込額に対しての取崩によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	東京証券取引所に定める売買委託手数料率による
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.advanex.co.jp/corp/ir/public_announcements.php
株主に対する特典	特にありません

(注) 株主優待

(1) 対象となる株主様

毎年9月30日を基準日とし、1単元(1,000株)以上を1年以上継続保有の株主様を対象といたします。

なお、1年以上継続保有とは、基準日(9月30日)の株主名簿に記載され、毎年3月31日及び9月30日の株主名簿に同一の株主番号で連続して3回以上記録されることといたします。

(2015年9月30日現在の株主様については、2015年3月31日及び2015年9月30日の株主名簿に同一の株主番号で連続して2回以上記録された株主様を1年以上継続保有の株主様とみなして株主優待の対象といたします。)

(2) 株主優待の内容

以下の区分によりクオカードを年1回贈呈する予定です。

所有株式数	優待内容
1,000株以上 5,000株未満	クオカード 1,000円分
5,000株以上10,000株未満	クオカード 3,000円分
10,000株以上	クオカード 5,000円分

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月12日関東財務局長に提出。

第67期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月12日関東財務局長に提出。

第67期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象、連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月4日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年3月3日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成27年3月3日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年6月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 勝 彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドバネクスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アドバネクスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	木	勇	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	兼	宏	章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	勝	彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバネクスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。